第６号様式の２(第５条関係)

議長	局長	次長	次長補佐	係長	係
合議					

令和８年３月３１日

流山市議会議長　　石原修治　様

交付議員名　　矢口輝美

流山市議会政務活動費収支報告書

流山市議会政務活動費の交付に関する条例第７条第３項の規定により、令和７年度政務活動費に係る収支を下記のとおり報告します。

記

１　収　入

流山市議会政務活動費　480,000円

２　支　出

項　目	金　額	内　訳
調査研究費	225,271円	寝屋川市・山県市 岩倉市・四日市市・桑名市 高山市・下呂市 北広島市Fビレッジ・江別市 旭川市・遠軽町・北見市
研修費	126,260円	鹿沼のまちのリノベーション研修 全国市町村議会議員研修 全国市議会議長会研究フォーラム 全国自治体シンポジウム
広報費	0円	
広聴費	0円	
資料作成費	80円	コピー代
資料購入費	1,650円	全国自治体シンポジウム報告資料集代
人件費	0円	
事務所費	0円	
その他の経費	0円	
合　計	353,261円	

３　自己負担金　無し

※支出が収入を上回った場合は、その差額は議員の自己負担となります。

４　返納額　126,739円

千葉県 流山市議会 8.3.31 第　号 受付

会計帳簿　第２号様式

調査研究費

調査研究費支出合計　225,271円

年　月　日		内　　容	金　　額	旅費等支出内訳書番号
自	至			
R7.5.26	R7.5.27	寝屋川市・山県市	51,537円	01
R7.7.15	R7.7.17	岩倉市・四日市市・桑名市	41,630円	02
R7.8.6	R7.8.7	高山市・下呂市	47,198円	03
R7.8.26	R7.8.26	北広島市Fビレッジ・江別市	21,537円	04
R7.11.11	R7.11.13	旭川市・遠軽町・北見市	63,369円	05

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 01

調査研究費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	令和7年　5月26日～27日
場所及び視察項目	(1)大阪府寝屋川市「寝屋川モデルのいじめ対策について」 (2)岐阜県山県市「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」
参加者名	矢口輝美 ※鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	51,537円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容(経路、等具体的に)	内訳			領収証(証憑)番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.4.30	交通費	東京→京都(新幹線)	13,680円	1	13,680円	1	
R7.4.30	交通費	京都→名古屋(新幹線)	5,600円	1	5,600円	2	
R7.4.30	交通費	名古屋→東京(新幹線)	10,880円	1	10,880円	3	
R7.5.26 R7.5.27	交通費	運河⇔東京	790円	2	1,580円	4	往復分
R7.5.26	交通費	京都→近鉄丹波橋→寝屋川市	610円	1	610円	5	
R7.5.26	交通費	寝屋川市→丹波橋→京都	610円	1	610円	6	
R7.5.26	交通費	名古屋→岐阜	480円	1	480円	7	
R7.5.27	交通費	レンタカー代	6,005円	1	6,005円	8	公共交通機関が不便なためレンタカーを使用 (鈴木議員と按分)
R7.5.27	交通費	岐阜→名古屋	480円	1	480円	9	
R7.5.28	宿泊費	ダイワロイネットホテル岐阜	11,612円	1	11,612円	10	5月26日宿泊分

視察行程

【日程表】　令和7年5月26日（月）～5月27日（水）

1、場所
大阪府寝屋川市役所
岐阜県山県市役所

2、内容
大阪府寝屋川市「寝屋川モデルのいじめ対策について」
岐阜県山県市「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」

3、行程
①5/26

運河駅（電車）流山おおたかの森駅（電車）秋葉原駅（電車）東京駅（新幹線）京都駅――昼食
7:12発　7:20着　7:30発　8:00着　8:07発　8:11着　8:21発　10:32着　11:00～11:45

京都駅（電車）近鉄丹波橋駅（徒歩）丹波橋駅（電車）寝屋川市駅（徒歩）寝屋川市役所
12:01　12:13　12:17　12:57　（視察13:30-15:00）

寝屋川市役所（徒歩）寝屋川市駅（電車）丹波橋駅（徒歩）近鉄丹波橋駅（電車）京都駅（新幹線）
15:10　15:33　16:15　16:24　16:31着　16:45発

名古屋駅（徒歩）名鉄名古屋駅（電車）名鉄岐阜駅（徒歩）ダイワロイネットホテル岐阜
17:19　17:24　17:53　夕食後宿泊

②5/27

ダイワロイネットホテル岐阜（徒歩）JR岐阜駅南口営業所（レンタカー）山県市役所
11:00　12:30　13:15

（視察13.30-15:00）

山県市役所（レンタカー）JR岐阜駅南口営業所（徒歩）岐阜駅（電車）名古屋駅（新幹線）東京駅

※往路と同一の経路で帰宅

No. 55026974　エクスプレス予約
表示日　2025年9月25日 17時37分

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2055		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
金額計 TOTAL AMOUNT	￥13,680（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年4月30日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年5月26日
列車名・券種 利用区間	のぞみ117号 東京 FROM → 京都 TO		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

No. 65026974　エクスプレス予約
表示日　2025年9月25日 17時37分

領収書
RECEIPT

2

宛名
RECEIVED FROM

流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2056		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
金額計 TOTAL AMOUNT	￥5,600（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年4月30日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年5月26日
列車名・券種 利用区間	のぞみ100号 京都 FROM ⇢ 名古屋 TO		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

No. 75026974　エクスプレス予約
表示日　2025年9月25日 17時37分

3

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM　流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2057		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
合計金額 TOTAL AMOUNT	￥10,880（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年4月30日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年5月27日
列車名・券種 利用区間	のぞみ422号 名古屋 FROM → 東京 TO		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→東京 2025年05月26日(月)07:00出発

07:06発→08:04着 58分(乗車52分) 乗換：1回 42.4km

(¥) 現金優先：790円 定期券 通勤：1か月 26,170円 / 3か月 74,590円 / 6か月 131,010円

07:06	発	運河	乗車位置：[5両] 前 中 後 [6両] 前 中
5駅		東武アーバンパークライン 柏行 [発] 2・3番線 → [着] 1番線	210円
07:20着 07:26発		柏	
7駅		ＪＲ常磐線(上野東京ライン)快速 品川行 [発] 3番線 → [着] 9番線	580円
08:04	着	東京	

※5月27日 往路と同一の経路で帰宅しました.

YAHOO! JAPAN 路線情報

5

京都→寝屋川市 2025年05月26日(月)11:10出発

11:11発→12:09着 58分(乗車49分)　乗換：1回　32.3km

¥ 現金優先：610円　定期券 通勤：1か月 23,290円 / 3か月 66,390円 / 6か月 125,770円

11:11	発	京都	乗車位置：[6両] 中
3駅		近鉄京都線急行(当駅始発) 橿原神宮前行 [発] 3番線 → [着] 1番線	240円
11:20着 11:22発		近鉄丹波橋	
		徒歩	
11:24着 11:29発		丹波橋	
13駅		京阪本線準急 淀屋橋行 [発] 4番線 → [着] 2番線	370円
12:09	着	寝屋川市	

（例）用件や行き先などを入力すると、経路とともに印刷できます。

印	印	印	印	印

YAHOO! JAPAN 路線情報

寝屋川市→京都 2025年05月26日(月)15:30出発

15:33発→16:38着 1時間5分(乗車54分) 乗換：1回 32.3km

¥ 現金優先：610円 定期券 通勤：1か月 23,290円 / 3か月 66,390円 / 6か月 125,770円

15:33	発 寝屋川市	乗車位置：[7両] 前 中 後 [8両] 中 後
13駅	京阪本線準急 出町柳行 [発] 1番線 → [着] 1番線	370円
16:15着 16:17発	丹波橋	
	徒歩	
16:19着 16:26発	近鉄丹波橋	
6駅	近鉄京都線 京都行 [発] 2番線 → [着] 3番線	240円
16:38	着 京都	

YAHOO! JAPAN 路線情報

名古屋→岐阜 2025年05月26日(月)18:20到着

18:00発→18:20着 20分(乗車20分) 乗換：0回 30.3km

(¥) 現金優先：480円 定期券 通勤：1か月 13,920円 / 3か月 39,710円 / 6か月 69,480円

18:00	発	名古屋	
2駅		ＪＲ東海道本線快速 米原行 [発] 4番線 → [着] 6番線	480円
18:20	着	岐阜	

（例）用件や行き先などを入力すると、経路とともに印刷できます。

印	印	印	印	印

令和７年５月２７日

費用分担合意書

令和７年５月２６日（月）～２７日（火）に実施した大阪府寝屋川市・岐阜県山県市に係る費用分担について、以下の通り確認の上、合意する。

１．費用分担する費用

公共交通機関利用時以外に発生する交通費（レンタカー代・ガソリン代）

２．費用分担の基本的な考え方

各々にとって有益な視察内容であることから視察に同行し、その際にかかる交通費を按分するもの。

なお、按分額に１円未満の端数が生じた場合は、矢口議員側が切り上げ、鈴木議員側が切り捨てとする。

また、当該費用の政務活動費における支出に際しては、本文書の写しを添付することで証憑の代わりとする。原本は議会事務局において保管することとする。

３．具体的な費用分担について

日付	内容	按分額		合計額	領収証(証憑)番号
		鈴木 ゆうすけ	矢口　輝美		
R7.5.27	レンタカー代 ガソリン代	6005	6005	12010	8

４．領収証

別紙のとおり

鈴木　ゆうすけ

矢口　輝美

8

印紙

領収証

№ 034022

2025 年 5 月 29 日

流山市議会議員 鈴木ゆうすけ 様

金額				¥	1	2	0	1	0

【税込金額】 【消費税】

10%	12010	円	10%	1091	円
%		円	%		円
非課税		円			

領収種別 ：(現金)・クレジット・他（ ）

但し ☑レンタル料（ ）

☑燃料代 ☐ETC 通行料 ☐駐車場代 ☐その他（ ） 伝票No.：JAE 58945

上記金額正に領収いたしました

〔登録番号 T2180001026685〕

ニッポンレンタカー東海株式会社

（本社） 名古屋市中村区則武１丁目 33 番 号

取扱営業所 ニッポンレンタカー東海株式会社

JR岐阜駅南口営業所

〒500-8471

岐阜県岐阜市加納富士町2－27

TEL050-1712-2559 FAX058-272-7778

扱者
[redacted]

YAHOO! JAPAN 路線情報

9

岐阜→名古屋 2025年05月27日(火)16:00出発

16:08発→16:29着 21分(乗車21分) 乗換：0回 30.3km

㊎ 現金優先：480円 定期券 通勤：1か月 13,920円 / 3か月 39,710円 / 6か月 69,480円

16:08	発	岐阜	
2駅		ＪＲ東海道本線新快速 豊橋行 [発] 1番線 → [着] 2番線	480円
16:29	着	名古屋	

領収書

10

宛名　流山市議会議員　矢口輝美 様

金額　¥11,612

但し　宿泊代金として

予約/注文番号　IN1332285516

ご利用施設　ダイワロイネットホテル岐阜

ご利用日　2025/05/26 より 1泊

表示日2025/05/28

株式会社 一休

〒102-0094　東京都千代田区紀尾井町
東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー10階

登録番号：T9010401053430

本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

内訳

	項目	金額
ご請求	宿泊代金	14,150※
	[redacted]	
	総額	11,612
	10%課税対象 (※) 計	11,612
	(うち消費税	1,055)
お支払い	クレジットカード決済	11,612
	総額	11,612

ご利用明細

宿泊内容

宿泊日	人数	室数
2025/05/26	1	1

宿泊代表者氏名

矢口 輝美 様

視察報告書

矢口輝美

1　視察期日
令和７年５月２６日（月）～２７日（火）

2　研 修 地
大阪府寝屋川市
岐阜県山県市

3　調査事項

【大阪府寝屋川市　監察課の取り組みについて】

1.視察の目的

寝屋川市は、大阪と京都の中間に位置し、大阪市内のベッドタウンとして発展してきた都市である。昭和 45 年には人口が 20 万人を超え、現在は約 22 万人の中核市として、行政機能の強化が図られている。
同市では、いじめ問題の深刻化を受け、令和元年 10 月に市長部局の危機管理部内に「監察課」を新設し、教育委員会とは独立した立場から、いじめへの初動対応や調査、再発防止に取り組む体制を整えている。その取り組みは、全国的にも先進的かつ独自性が高く、極めて秀逸なモデルであると感じたため、今回、現地を訪問し、制度の詳細や運用実態を学ばせていただいた。

2. 監察課の設置背景と体制
・設置時期：令和元年 10 月
・位置付け：教育委員会から独立した市長部局内の「危機管理部」に設置
・所掌：いじめに関する初動対応、事実確認、評価、再発防止策の検討、重大事態への対応など
・体制：課長１名、係長２名、職員８名（うち法規担当２名）、合計１１名
・人事異動による配置。ケースワーカー配置あり（資格要件なし）

3. いじめへの行政的アプローチ
◆ 基本的考え方
・いじめを人権問題として捉える
・教育、行政、司法の三権的アプローチによる対応
・教育的視点のみでなく、法的・行政的観点からの並走が「ダブルチェック」として機能

◆ 具体的取り組み
・いじめ被害者支援事業補助金（弁護士費用、転校費用、損害賠償費用）
・令和元年以降、弁護士費用補助2件の実績
・認知件数：令和元年172件 → 令和6年554件（増加）
※件数の増加は、からかい等を含め「いじめ」として認知されたことが要因

4. いじめ対応の流れと判断体制
・学校→教育委員会→監察課へ同時報告
・監察課が全件確認。必要に応じて聞き取り・現地訪問
・いじめ行為の停止確認後、3か月間の経過観察
・犯罪・性被害の場合は警察に連携（事前連絡含む）

● ケース判断と会議体
・年2回、警察等を交えた会議体
・弁護士の視点を導入し、事実確認と評価を分離して対応

5. チラシ・通報体制・啓発活動
・月1回、小中学校にチラシ配布（通報促進）
・令和6年度：監察課への相談186件（うち63件がチラシ経由）
・アンケート：年4回以上（学期ごと＋補足）
・Webアンケート形式で子どもの声を吸い上げ

6. 人権的視点・加害者支援・ハラスメント対応
・人権行政の一環として監察課を設置（部落・在日韓国人支援施策の経験）
・加害児への成長支援：加害行為の停止を第一に、成長機会の保障
・ハラスメント相談：年10件未満
・改善勧告や是正指導による対応。不利益な取り扱いは一切禁止

7. 所感
教育委員会に依存しない第三者機関の設置は、市民からの信頼を得るとともに、行政としての説明責任を果たすうえでも有効である。また、弁護士の視点を導入し、「事実確認」と「評価」を明確に分離する手法は、教育現場におけるトラブル解決の透明性と公平性を高める点で非常に意義深い。

さらに、チラシやWebを活用した通報の仕組みとその周知を徹底することで、子ども自身が声を上げやすい環境づくりが進み、早期発見・早期対応につながる体制が整備されてきている。いじめ対応においては、加害・被害の両当事者に対して丁寧な関わりを行うことが求められ、学校や行政、関係機関が迅速かつ連携して対応する仕組みが今後ますます重要となる。

【岐阜県山県市　こどもデータ連携実証事業について】

1. 視察の目的
山県市では、教育・福祉部門を横断する「こどものデータ連携実証事業」により、子ども一人ひとりの小さな変化（機微）に気づき、支援につなげる取り組みが進められている。本視察ではその制度設計・運用・成果と課題を学び、流山市における庁内連携・早期支援体制構築に資する知見を得ることを目的とした。

2. 取り組みの背景
教育長は元岐阜県教育委員会学校安全課所属。過去に自死等の重大事案を経験し、「兆候に気づけなかった」という悔いが原点。「何もなかった」とされる事案も、各種データをそろえることで“気づき”に変わる可能性があったと実感。「頑張っている教員を支えたい」「DX 化を通じて支援の質とタイミングを高めたい」との想いから事業を開始。

3. 事業の概要と仕組み
目的：子どもの困りごとを早期に察知し、支援につなげる

データ活用の考え方：データは直接支援を行うのではなく、「教職員が子どもを見る目」を支援するための手段

中核拠点：子どもサポートセンター（所長・次長は校長経験者）

使用する主なデータ：校務支援システム「スターアセスメント」、SDQ（岐阜大学監修）、学校の気づき、アンケート、保健・福祉の情報など

分析：AI による分類（A～D 評価）で気になる子どもを抽出
学校が最終的に“見立て”を行い、支援の要否を判断
AI 抽出 279 名 → 学校が確認 → 支援につながった子ども 49 名（うち新規支援 9 名）

4. 運用体制と連携
教員、子育て支援課、福祉部門、訪問看護、地域資源などが連携

子ども支援 5 本柱：子どもサポート・子育てサポート・学校サポート・教職員サポート・データサポート

不同意書提出：全体の約 3%（50 名／1500 名中）

5. 教育現場の変化と成果
学校単位でチームによる見立てが可能になった（担任一人の判断ではない）
校長主導で教員の“目”を重ねる文化が育っている。
担任に「あなたはどう見ているのか」と問うことで、現場の意識改革が進んだ
AI 分析の結果を見て「あの時のあの行動はそういう意味だったか」と気づきを得られる場面もあった

6. 課題と今後の方向性
課題：保有データの量と質（テキスト情報の類型化が難しい）。保護者への説明と信頼の構築。教員ごとの見立ての差。

展望：データと人の目を組み合わせた「プッシュ型支援」の展開
小規模自治体ならではのきめ細かなサポートと可視化の仕組み化
子どもと保護者を“育てる”姿勢を持った支援（ペアレントトレーニング等の導入）

7. 所感
「一生懸命な教員を支えたい」という想いを原点に制度設計を進めている点が非常に印象的であり、教育現場に対する深い敬意と実践的な支援の姿勢が随所に感じられた。データはあくまで教職員と“共に子どもを見る”ためのツールとして位置づけられており、決してデータに頼りすぎることなく、人の目と判断を大切にしている点が山県市の大きな特色である。

流山市においても、子ども家庭センターや要保護児童対策協議会との庁内連携をさらに強化し、データを活用した「気づき」と「支援」の体制を充実させていくことが求められる。制度の根底には、「たとえ一人でも救うために何ができるか」という真摯な問いがあり、その姿勢こそがこの取り組みを力強く動かしている原動力となっている。

そして、対応してくださった教育長は、とても素敵なお人柄であった。子どもたち一人ひとりの思いにも、日々奮闘する先生方の姿にも、深く寄り添う姿勢が伝わってきた。こうしたリーダーの存在が、自治体全体の教育文化を支えていることを実感した。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 02

調査研究費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.7.15～R7.7.17
場所及び視察項目	岩倉市「岩倉市こどもの権利条例について」 四日市市「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について」 三重県桑名市「議員提案による子どもの権利条例について」
参加者名	矢口輝美 ※岩倉市・四日市市　海老原功一議員　中川弘議員　鈴木ゆうすけ議員と同行 ※桑名市　鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	41,630円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.6.19	交通費	名古屋→東京	10,370円	1	10,370円	1	
R7.7.9	交通費	東京→名古屋	11,100円	1	11,100円	2-1	
R7.7.9	宿泊費	宿泊代（四日市シティホテルアネックス）	7,150円	2	14,300円	2-2	
R7.7.15 R7.7.17	交通費	運河⇔東京	790円	2	1,580円	3	往復分
R7.7.15	交通費	名鉄名古屋→岩倉	400円	1	400円	4	
R7.7.15	交通費	岩倉→近鉄四日市	1,160円	1	1,160円	5	
R7.7.17	交通費	近鉄四日市→桑名	360円	1	360円	6	
R7.7.17	参加料	行政視察負担金	2,000円	1	2,000円	7	
R7.7.17	交通費	桑名→名古屋	360円	1	360円	8	

視察(令和7年7月15日～17日)行程

行程 駅、視察先など	発着		備考
1日目:7月15日(火)			
東京駅	集合	10:00	
	発	10:21	のぞみ233号 新大阪行き
名古屋/名鉄名古屋	着	11:56	
	発	12:29	名鉄犬山線 急行 新鵜沼行き
岩倉	着	12:43	
【愛知県岩倉市視察】 **・岩倉市子ども条例について**	14:00	15:30	岩倉市議会事務局 〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号 電話:0587-38-5820　FAX:0587-66-0055
岩倉	発	15:59	名鉄犬山線 準急 中部国際空港行き
名鉄名古屋/近鉄名古屋	着	16:14	
	発	16:21	近鉄名古屋線 急行 松阪行き
近鉄四日市	着	16:53	
◇宿泊先 【四日市シティホテルアネックス】			〒510-0067三重県四日市市浜田町7-11 TEL:059-355-7311　FAX: 059-355-7337
2日目:7月16日(水)			
【三重県四日市市視察】 **・四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について**	10:00	11:30	四日市市議会事務局 〒510-8601　三重県四日市市諏訪町1－5 電話:059-354-8340　FAX:059-354-8304
◇宿泊先 【四日市シティホテルアネックス】			〒510-0067三重県四日市市浜田町7-11 TEL:059-355-7311　FAX: 059-355-7337
3日目:7月17日(木)			
近鉄四日市駅	発	11:51	近鉄名古屋線急行　近鉄名古屋行
桑名駅	着	12:03	
【三重県桑名市視察】 **・議員提案による子どもの権利条例について**	13:30	15:00	桑名市議会事務局 〒511-8601 三重県桑名市中央町二丁目37番地 電話: 0594-24-1304　FAX: 0594-24-1359
桑名駅	発	15:25	近鉄名古屋線 急行 近鉄名古屋行き
名古屋駅	着	15:55	
	発	16:30	
東京駅	着	18:00	
	解散		

作成：

No. 85026974　エクスプレス予約
表示日　2025年9月25日 17時37分

領収書
RECEIPT

宛名 RECEIVED FROM	流山市議会議員 矢口輝美　様
お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2058
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
合計金額 TOTAL AMOUNT	￥10,370（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）
内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年6月19日
乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年7月17日
列車名・券種 利用区間	のぞみ418号 名古屋 FROM → 東京 TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

領収証

No. 038888

2025 年 7 月 9 日

市山市議会 矢口光輝 様

¥ 25,400-

但し 7/6~17 選挙ポスター掲示交渉
JD代金、代行料として

内訳
10%対象 25,400 円 / 内消費税額 2,309 円
8%対象 円 / 内消費税額 円

①現金
②クレジットカード
③振込

上記金額正に領収いたしました

領収者印

印紙

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店
〒271-0091 千葉県松戸市本町18-1 NBF松戸センタービル
TEL 047-363-6191
FAX 047-362-6191
登録番号 T4020001073907

請　求　書

INVOICE

2

請求日：　2025年7月2日
請求番号：　V8-004442
登録番号：　T4020001073907

流山市議会　矢口 輝美　様

行先：四日市
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602
TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥25,400　(税込)

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額
2025年7月15日	ＪＲ特急料金（7/15 東京ー名古屋）のぞみ233号		1	4,720	10%	4,720
～	ＪＲ乗車券（都区内～名古屋）		1	6,380	10%	6,380
2025年7月17日	宿泊代（2泊2朝食）四日市シティホテルアネックス		2	7,150	10%	14,300

2-1
2-2

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額（税込）
10%対象	¥2,309	¥25,400
8%対象	¥0	¥0

消費税	¥2,309
合計金額	¥25,400

備考
お振込みは下記口座までお願い申し上げます。 [redacted] お支払い期限：7月31日（木）

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→東京 2025年07月15日(火)10:00到着

09:00発→09:56着 56分(乗車51分) 早 楽 安 乗換：1回 42.4km

¥ 現金優先：790円 定期券 通勤：1か月 26,170円 / 3か月 74,590円 / 6か月 131,010円

09:00	発	運河	乗車位置：[5両] 前 中 後 [6両] 前 中
5駅		東武アーバンパークライン(当駅始発) 柏行 [発] 2・3番線 → [着] 2番線	210円
09:13着 09:18発		柏	
7駅		ＪＲ常磐線(上野東京ライン) 品川行 [発] 3番線 → [着] 10番線	580円
09:56	着	東京	

※ 7月17日 往路と同一の経路で帰宅しました。

YAHOO! JAPAN 路線情報

名鉄名古屋→岩倉(愛知県) 2025年07月15日(火)12:29出発

4

12:29発→12:43着 14分(乗車14分) 乗換：0回 13km

現金優先：400円 定期券 通勤：1か月 14,740円 / 3か月 42,010円 / 6か月 79,600円

12:29	発	名鉄名古屋	
4駅		名鉄犬山線急行 新鵜沼行 [発] 1番線 → [着] 情報なし	400円
12:43	着	岩倉(愛知県)	

YAHOO! JAPAN 路線情報

5

岩倉(愛知県)→近鉄四日市 2025年07月15日(火)15:59出発

15:59発→16:53着 54分(乗車47分) 乗換：1回 49.9km

(¥) 現金優先：1,160円 定期券 通勤：1か月 39,300円 / 3か月 112,010円 / 6か月 212,230円

15:59	発 岩倉(愛知県)	
4駅	名鉄犬山線準急 中部国際空港行 [発] 情報なし → [着] 4番線	400円
16:14着 16:16発	名鉄名古屋	
	徒歩	
16:19着 16:21発	近鉄名古屋	
5駅	近鉄名古屋線急行(当駅始発) 松阪行 [発] 3番線 → [着] 2番線	760円
16:53	着 近鉄四日市	

YAHOO! JAPAN 路線情報

6

近鉄四日市→桑名 2025年07月17日(木)11:51出発

11:51発→12:03着 12分(乗車12分) 早 乗 安 乗換：0回 13.2km

¥ 現金優先：360円 定期券 通勤：1か月 14,300円 / 3か月 40,760円 / 6か月 77,220円

11:51	発	近鉄四日市	
2駅		近鉄名古屋線急行 近鉄名古屋行 [発] 3番線 → [着] 7番線	360円
12:03	着	桑名	

桑名市	24-205

登録番号　T5000020242055

納入通知書兼領収書

〒
住　所 千葉県流山市平和台1-1-1

流山市議会議員　矢口　輝美

様

年　度	伝票番号	予算	会計	所属
7	0016985 - 001	0	1	30010

款	項	目	節	1	議会費収入
21	4	3	細節	6	行政視察負担金

金額	2,000 円			
内消費税	0 円	消費税		
納期限	令和 7 年 8 月 31 日			
所管課	議会事務局			
摘要	【流山市議会】行政視察負担金			
発行日	令和 7 年 7 月 17 日			

上記金額を納入してください。

桑名市長

上記の金額を領収しました。 桑名市指定金融機関 桑名市指定代理金融機関 桑名市収納代理金融機関	領収日付印 桑名市 指定金融機関 7.7.17 株式会社百五銀行 桑名支店 (11)

※領収日付印のないものは無効です。

(納入者保管)

桑名市	24-205

■ 桑名市議会行政視察に伴う費用徴収について（内規）

（趣旨）

桑名市議会が行政視察を受け入れ、視察者に保有・蓄積している行政情報を提供する場合において、費用を徴収するものとする。

（徴収対象となる行政視察）

市が作成した資料に基づき、視察者に対して、説明及び資料配付する行政視察とする。

（徴収対象者）

公共団体の議員及び随行職員等とする。

（徴収費用）

桑名市議会は、資料及び会場使用等に係る費用として、桑名市内で視察を行った場合は、視察者１人当たり2,000円を徴収し、オンラインによる視察を行った場合は、１団体当たり10,000円を徴収する。ただし、行政視察の過程において、有料施設入館料、外部講師委託料等が発生した場合は、当該費用を別途徴収する。

なお、一団体において、市内とオンラインの両方で対応する場合は、視察者全員について、市内視察を行った場合と同様の費用を徴収する。

（徴収の免除）

次の場合に費用の徴収を免除することができるものとする。ただし、過去２年以内に桑名市議会議員が行った行政視察において費用を徴収された公共団体は除く。

① 桑名市民、報道関係者及び三重県内、友好都市、過去２年以内に桑名市議会議員が行政視察を行った実績がある公共団体、その他議長が認める場合。

② 視察受入日までに、桑名市議会議員が視察受入日から半年以内に行政視察を行うことが決定している場合。

（徴収の庶務）

費用の徴収に係る庶務は、議会事務局において行う。

（実施時期）

令和５年10月１日以降に実施するものから適用する。

【改定経緯】

平成27年４月１日　決定
平成29年４月１日　改訂
令和３年４月１日　改訂
令和５年９月28日　改訂
令和６年８月21日　改訂

YAHOO! JAPAN 路線情報

8

桑名→名古屋 2025年07月17日(木)15:25出発

15:25発→15:55着 30分(乗車30分) 乗換：0回 23.8km

㊎ 現金優先：360円 定期券 通勤：1か月 10,470円 / 3か月 29,880円 / 6か月 50,590円

15:25	発 桑名	
7駅	ＪＲ関西本線 名古屋行 [発] 2番線 → [着] 12番線	360円
15:55	着 名古屋	

視察報告書

矢口輝美

1　視察期日
令和７年７月１５日（火）～１７日（木）

2　研 修 地
愛知県岩倉市
三重県四日市市
三重県桑名市

3　調査事項

◆岩倉市「岩倉市こどもの権利条例について」

1. 条例制定の背景と目的
教育力・モラル低下に伴う子どもを取り巻く問題（いじめ・自殺・犯罪）を受け、自己肯定感の低下への対応が必要との認識。「子どもの権利」に焦点をあてた条例の必要性。

2. 条例制定プロセス
平成20年度に検討委員会を設置（学識者・現場関係者・市民・中学生を含む構成）。ワークショップ・ポスター・アンケート（学校経由で高回収率）など、子ども自身の意見も反映。平成21年4月施行（全会一致で可決）。

3. 条例の特徴
「わかりやすさ」と「五感に訴えるパンフレット」で周知。子どもの権利4本柱（生きる・育つ・守られる・参加する）を明記。「子どものつとめ」＝他者の権利を尊重する意識の育成。

4. 条例施行後の実施事業
副読本を用いた全小中学校での権利授業。「子どもの町」などの社会体験イベント。中高生の居場所としての児童館利用促進（5時半以降中高生タイム）。市立高校との連携（デザイン・保育の実践参加）。「子ども未来応援計画」や「子育て支援計画」との一体化。アンケートによる経年比較と効果測定。

所感
岩倉市では、平成21年に制定された子どもの権利条例のもとで育った子どもたちが、現在親世代として地域に戻ってきています。その結果、子どもの権利に対する一定の認知や理解が地域に根付きつつあることが確認されました。このような施策は、短期

的な成果が見えづらい一方で、長期的には地域の文化として定着し、世代を超えて子どもを大切にする意識を育む重要な基盤となると実感しました。

◆四日市市「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について」

1. 基本情報と制度概要
条例施行：令和2年7月1日施行（全国的にも早期）
目的：自治会加入促進・自治会活動推進・地域コミュニティ活性化
位置づけ：市民・自治会・事業者・住宅関連事業者・市の役割を明確化
加入率：施行前後も85%前後を維持（全国的には高水準）

2. 組織体制と制度運営
組織構成：単位自治会（728団体）地区連合自治会（28地区）4地区連（全市統括）
地区市民センター（24館）：地域振興の拠点。地域団体への支援・相談・中継役。
会議体：年間6〜8回の「4地区連役員会」「ブロック会議」や「自治会長会議」で連携強化（市からの施策説明も併せて実施）

3. 制度効果と課題分析
成果
加入率は高止まり状態だが、「加入の意義を説明しやすくなった」との声。
多言語パンフレットややさしい日本語の導入。
自治会活動のトラブル相談に対応する「無料弁護士相談」の実施（2024年6月〜）。

課題
働き世代の自治会離れ、集合住宅の低加入率（65%程度）
担い手不足（特に50代以下の世代交代が困難）
自治会活動に対する「市の下請け」的な誤解
DX導入や法人化への理解不足と温度差

4. 具体的な支援策と制度
加入促進パンフレット（6言語対応）
自治会法人化促進事業：登記費用・法務アドバイザー派遣などの補助
地域団体助成制度：コミュニティ助成　防犯ゲート・防犯カメラ整備補助　自治会法人化支援金
防災補助金：ソフト事業（10/10）、ハード事業（1/2）

5. 課題対応・今後の展望
令和7年度 基礎調査実施予定：
自治会課題の整理と他自治体の事例収集
DX・担い手不足対応などに向けた支援策検討
若手会長の育成・世代交代支援
現在、40代の連合自治会長が複数登場
自治会DX事例（Zoom導入、啓発動画の活用）あり

情報共有の強化：
館長会（月1回）で施策説明し、各地区に展開
地域マネージャー配置により、進行支援機能強化

所感
今回の視察を通じて改めて感じたのは、「自治会」という存在の大切さです。自治会は、私たちの暮らしの中で最も身近な“相談の窓口”であり、地域の困りごとを誰よりも早く察知し、動いてくださる存在です。地域住民からの「ちょっとした困りごと」や「誰に聞けばいいかわからないこと」を、顔見知りの誰かが受け止めてくれる。それは、単なる団体ではなく、地域に根差した“センサー”であり“緩衝材”であり“橋渡し役”でもあると実感しました。
一方で、こうした役割の多くが“市民の善意”に支えられていることにも、危うさを感じています。今のままでは、担い手の負担があまりに大きく、特定の個人に業務や責任が集中してしまうリスクがあります。また、若い世代が関わりにくい雰囲気や、世代交代が進まない構造が、継続性を阻んでいる面も否めません。
「自治会って、結局、市の下請けじゃないの？」という声がある一方で、「いや、本来は私たちの地域のための活動だよね」と納得していただくには、市民・行政・事業者のそれぞれが、自分の役割をもう一度見直す必要があると感じています。
だからこそ、自治会の活動を“当たり前の善意”に頼るのではなく、「支える仕組み」が必要です。自治会を担う人たちが、もっと気軽に、楽しく、誇りを持って関われるように。行政からの支援はもちろんのこと、情報や人材、ICTの活用など、仕組みとして地域を支えるフェーズに入っていくべきだと思います。
地域のことは、地域で決める。でも、それを“孤独に”背負わせてはいけない―自治会はこれからも、地域の希望の拠点であり続けてほしいと心から願っています。

◆三重県桑名市「議員提案による子どもの権利条例について」

1. 子どもの権利条例について
桑名市子どもの権利条例は令和6年12月議会で可決、令和7年4月施行。
市議会教育福祉委員会からの議員発議による条例制定。
子どもを取り巻く環境が厳しくなる中で、議会からの発信を決意。

2. 桑名市の概要
人口：約13.8万人（令和7年3月末）
合併20周年（旧桑名市・多度町・長島町）
特産：焼き蛤、石取祭、日本第3位の集客を誇る長島リゾート

3. 条例制定の背景と経緯
教育福祉委員会が政策提案テーマとして「子どもの権利条例」を選定
条例制定の必要性：虐待事案対応、第3者委員会の再発防止報告で条例の欠如が課題に
2年間で25回の検討会を開催
市民団体・小中学生・保護者等、多様な意見を聴取
パブコメ：意見269件、全国的にも高水準

4. 条例内容の特徴
子どもが安心して過ごせる環境整備
多様な相談窓口の設置（子ども食堂・ユースセンター等含む）
意見表明の権利・会話によるフィードバックの義務
子どもに関係することは子どもと対話をする旨の規定（16条6項）
市民団体との協働を推進（フィルターをかけつつ運用）
市独自の権利擁護委員会を設置（県と役割を棲み分け）
条例の3年以内の見直し規定を明記

5. 成果と課題
小中学校との意見交換が契機となり、校長と生徒の定期対話が実現した学校も。
議会・事務局・行政職員のマンパワー不足が課題。
制定後も、市の実行力と主体性が求められる。
普及啓発や財政規定の課題が残る。

4　所感
桑名市の取り組みから強く感じたのは、「議会が先行しすぎると、執行部がついてこれない」「執行部が腹落ちしない限り、現場での実現性が伴わない」という現実でした。
桑名市では、こども計画の整備が十分に追いついていない状況の中で、議会主導で子どもの権利条例を制定するというチャレンジングなプロセスが進められてきました。中でも印象的だったのは、議員一人ひとりが非常に熱心に勉強し、民間団体との連携を条例の中に丁寧に組み込んでいた点です。
市民や現場と何度も対話を重ね、パブリックコメントや小中学生との意見交換、参考人招致や第三者委員会の報告など、粘り強く進めてきたその姿勢は、条例制定のプロセスとして非常に示唆に富むものでした。議会、行政、民間の三者が信頼関係を築きながら「子どもを真ん中にした社会づくり」を本気で目指す姿に、大きな学びを得ることができました。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 03

調査研究費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.8.6～R7.8.7
場所及び視察項目	岐阜県高山市「『住んでよし、訪れてよし』の持続可能な地域の実現に向けた観光課題対策事業」 岐阜県下呂市「下呂市DX推進計画」
参加者名	矢口輝美 ※鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	47,198円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.25	交通費	東京→名古屋（新幹線）	10,880円	1	10,880円	1	
R7.7.25	交通費	名古屋→東京（新幹線）	11,080円	1	11,080円	2	
R7.8.6 R7.8.7	交通費	運河⇔東京	790円	2	1,580円	3	往復分
R7.8.6	交通費	JR特急ひだ5号 名古屋→高山	5,610円	1	5,610円	4	
R7.8.7	交通費	JR特急ひだ4号 高山→下呂	1,650円	1	1,650円	5	
R7.8.7	交通費	JR特急ひだ12号 下呂→名古屋	4,170円	1	4,170円	6	
R7.9.30	宿泊費	Hotel and Spa Gift TAKAYAMA	12,228円	1	12,228円	7	8月6日宿泊分

視察（令和7年8月6日～7日)行程

行程 駅、視察先など	発着		備考
1日目：8月6日（水）			
東京駅	集合	6:30	
	発	7:39	のぞみ111号
名古屋	着	9:16	東京→名古屋
	発	9:39	JR特急ひだ5号
高山	着	12:14	飛騨古川行き
岐阜県高山市視察	13:30	15:00	高山市役所
◇宿泊先	着	16:00	
Hotel and Spa Gift TAKAYAMA			
2日目：8月7日（木）			
宿泊先			
	発	7:00	
高山駅	集合	7:30	
	発	8:00	JR特急ひだ4号
下呂駅	着	8:44	名古屋行き
岐阜県下呂市視察	10:00	11:30	下呂市役所
下呂	着	12:30	
	発	14:22	JR特急ひだ12号
名古屋	着	16:09	名古屋行き
	発	16:36	のぞみ32号
東京	着	18:15	名古屋→東京
	解散	18:30	

No. 95026974　エクスプレス予約
表示日　2025年12月24日 20時52分

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM　流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2059		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
合計 TOTAL AMOUNT	￥10,880（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年7月25日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年8月6日
列車名・券種 利用区間	のぞみ111号 東京 FROM → 名古屋 TO		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

No. 06026974　エクスプレス予約
表示日　2025年12月24日 20時52分

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM　流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2060		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
金額計 TOTAL AMOUNT	￥11,080（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年7月25日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年8月7日
列車名・券種 利用区間	のぞみ32号 名古屋 FROM → 東京 TO		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→東京 2025年08月06日(水)06:00出発

05:39発→06:34着 55分(乗車50分) 乗換：1回 42.4km

現金優先：790円 定期券 通勤：1か月 26,170円 / 3か月 74,590円 / 6か月 131,010円

05:39	発	運河	乗車位置：[5両] 前 中 後 [6両] 前 中
5駅		東武アーバンパークライン 柏行 [発] 2・3番線 → [着] 1番線	210円
05:52着 05:57発		柏	
7駅		ＪＲ常磐線(上野東京ライン) 品川行 [発] 3番線 → [着] 10番線	580円
06:34	着	東京	

※ 8月7日　往路と同一の経路で帰宅しました。

名古屋→高山 2025年08月06日(水)12:14到着

09:39発→12:14着 2時間35分(乗車2時間35分) 乗換：0回 166.7km

現金優先：5,610円（乗車券3,410円 特別料金2,200円）

09:39	発	名古屋		
4駅		ＪＲ特急ひだ5号(当駅始発) 飛騨古川行 [発] 11番線 → [着] 情報なし	自由席：2,200円	3,410円
12:14	着	高山		

高山→下呂 2025年08月07日(木)08:00出発

08:00発→08:44着 44分(乗車44分) 乗換：0回 48.1km

現金優先：1,650円（乗車券990円 特別料金660円）

08:00	発	高山		
4駅		ＪＲ特急ひだ4号(当駅始発) 名古屋行	自由席：660円	990円
08:44	着	下呂		

下呂→名古屋 2025年08月07日(木)13:00出発

14:22発→16:09着 1時間47分(乗車1時間47分) 乗換：0回 118.6km

¥ 現金優先：4,170円（乗車券2,310円 特別料金1,860円）

14:22	発	下呂		
5駅		ＪＲ特急ひだ12号 名古屋行 [発] 情報なし → [着] 11番線	自由席：1,860円	2,310円
16:09	着	名古屋		

領収書

7

宛名	流山市議会議員　矢口輝美 様
金額	¥15,660
但し	宿泊代金として
予約/注文番号	IN1390117095
ご利用施設	Hotel and Spa Gift TAKAYAMA
ご利用日	2025/08/06 より 1泊

表示日2025/09/30

株式会社 一休

〒102-0094　東京都千代田区紀尾井町 紀尾井タワー10階
東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー10階

登録番号：T9010401053430

本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

内訳

	項目	金額
ご請求	宿泊代金	15,660※
	[redacted]	
	総額	12,228
	10%課税対象 (※) 計	12,228
	(うち消費税	1,111)
お支払い	クレジットカード決済	12,228
	総額	12,228

ご利用明細

宿泊内容

宿泊日	人数	室数
2025/08/06	1	1

宿泊代表者氏名

矢口 輝美 様

視察報告書

矢口輝美

1　視察期日
令和７年８月６日（水）～７日（木）

2　研 修 地
高山市
下呂市

3　調査事項

◆ 岐阜県高山市「『住んでよし、訪れてよし』の持続可能な地域の実現に向けた観光課題対策事業」

1）高山市の地勢・人口・観光状況

市域：2,177km²（国内最大）
人口：約8.2万人
観光客：約450万人（うちインバウンド約77万人＝過去最高）。
観光政策の基本目的：地域の価値向上、市民生活との調和、持続可能性の確保。

2）観光資源・交通

歴史文化：高山祭（春・秋）、古い町並み（重伝建）、伝統工芸、飛騨牛・高山ラーメン等。
自然：中部山岳国立公園、乗鞍スカイライン、新穂高ロープウェイ、奥飛騨温泉郷（源泉数は国内最多級）。
交通：JR高山本線、高速バス（新宿・名古屋等）、東海北陸道、中部縦貫道。インバウンドのレンタカー利用が増加。

3）観光動向と課題

入込はコロナ前水準（約442万人）へ回復。
宿泊者の約64%が外国人（全国上位）。欧米客の増加（北陸新幹線延伸・白川郷経由ルートの浸透）。
課題：国内旅行者の伸び悩み、簡易宿所等の急増と住宅地進出に伴う生活圏との摩擦、オーバーツーリズム傾向。

4）観光政策の歴史と特徴
約40年前からインバウンドを先導。昭和61年に国際観光都市宣言。
12言語対応の公式サイト、バリアフリー、海外事務所、ムスリム対応等を整備。
市民・民間の主体的なおもてなしが評価されリピーターが増加。

5）DMOとの連携と役割分担
DMO：一般社団法人飛騨高山観光コンベンション協会。
観光課業務を段階的に移管（広報制作→政策立案→インバウンド対応）。
宿泊税（令和７年１０月開始予定）を主な財源に体制強化。観光振興のみならず、市民生活・環境・文化にも活用。
旧町村観光協会を束ねる「飛騨高山観光地域連携協議会」を設置。

6）市民生活と観光の調和
観光の経済波及：約2,000億円（観光振興費は約15億円＝一般会計の約1.7%）。
市民アンケート：郷土愛が強い層ほど観光客を歓迎。一方で住宅地では混雑・騒音への懸念も。
マナー啓発「with Respect」運動、分散化の推進、災害時のインバウンド避難・帰宅支援計画を整備。

7）サステナブル観光と新指標
グリーン・デスティネーションズ「シルバー」受賞。
観光ビジョンの理念：「かけがえのない日常が私たちの宝物」。
KPI：市民満足度・従業員満足度・地域負荷（AIカメラによる人流計測等）の導入を検討。

8）インフラ・環境・安全対策
公衆Wi-Fi：主要観光地に32基（年間維持費500～600万円、老朽化更新を検討）。
ごみ・路上喫煙：条例整備済み。周知の更なる徹底が課題。
大規模イベント時は警察・警備会社・住民ボランティアと連携した動線整理・警備を実施。

9）ガイド・人材育成
地域通訳案内士、シルバー人材、全国通訳案内士が活躍。
インバウンド対応ガイドの量・質の拡充が課題。ガイドの職業化・持続的確保を図る。
若者・移住者の活動拠点整備を進める。

（所感：高山市）
観光振興には継続的投資が不可欠である。高山市は宿泊税という安定財源を確保し、市民生活との調和を図りつつ、可視化された使途（広報・環境・文化等）で合意形成を進めている点が示唆的であった。流山市が観光政策を強化する際は、①安定財源の設計、②使途と効果の可視化、③市民との対話を三位一体で進めることで、「やる価値」への納得感を高めつつ、分散化やマナー啓発など生活との両立を図るべきである。

◆ 岐阜県下呂市「下呂市DX推進計画」

1）下呂市の概況
温泉地としての歴史（約1,100年前の発見、室町・江戸期の評価）。
人口は約4万人から約3万人弱へ。人口減の中でも市民サービス向上と業務効率化の両立を掲げ、DX推進を表明。

2）体制・推進枠組み
県の「自治体クラウド」：42市町村中35団体が共同利用センターを活用。
下呂市のDX中核は少数精鋭（常勤4名）。県標準の基幹系（住基・税・財務・給与等）を共同で運用。ガバメントクラウド移行は県側ベンダー主導で負担軽減。
CIO／CDO相当のリーダーが、インフラ・標準化・セキュリティ・研修を横断管理。

3）技術アーキテクチャ
三層分離β’モデル：1台の端末で基幹系／インターネット／テレワークを安全に切替。
クラウドシフト：オンプレ仮想基盤（Hyper-V等）で約50台稼働→原則撤廃。サーバ室・保守更新の負担を縮減。
Google Workspace 全庁導入（約650ライセンス、Enterprise Standard）：ファイルサーバ撤去、ドライブに一元化。Meetの録音・文字起こし・要約を標準化。
ポータル／業務ツール：Googleサイトで内製ポータル。rakumo（カレンダー・掲示板）、会議室予約、ドライブのエクスプローラマッピング等。Salesforce、Canva、Miro等は統制下で活用。
メール運用：LGWAN宛は無害化。外部向けは原則クラウドリンク共有（添付禁止）。

4）セキュリティ対策
端末防御：EPP＋EDR（例：らくらくEDR）。感染兆候検知時は自動遮断（Wi-Fi中心運用に最適化）。
認証・統制：シングルサインオン（CloudGate）／IP制限／端末証明書。管理職iPadへ証明書配布。
データ分離：ファイル共有のセパレート（ローカル保存抑止、番号情報の保護）を今年度導入。
監査・CSIRT：外部監査（３年に１度）＋内部監査。ガイドライン準拠、CSIRT体制を整備。

5）人材・運用
全庁研修：セキュリティ研修を月２回、４月から全職員で実施。生成AI（Gemini）を約８割の職員が活用。
会議運営：部課長会議・議会はペーパーレス。議員にタブレット配布（MetaMoJi活用）。
現場主義：DX担当が週１で現場に入り、課題把握→小さな実装→横展開。

6）成果（定性的）
内線・紙の激減、メール容量問題の解消、同時編集・即時共有で意思決定を迅速化。
議事録は録音・文字起こし活用で「数十分→数分」に短縮。
出張・在宅・モバイルの柔軟性が向上（iPad／Chromebookの活用検討）。

7）コスト感（発言ベース）
仮想サーバ構築・移行：約2,600万円（初期）。
仮想基盤更新費：約490万円／年。
セキュリティ強化（データ分離等）：約3,300万円（本年度計画）。
Google Workspace：定価約3,000円／人・月。共同調達等で実勢は約1,800円／人・月、全体で約3,000万円／年との説明。
ガバメントクラウド通信：拠点２回線を32団体で按分（人口按分）しコストを圧縮。
※制度・調達形態により費用構成は変動の可能性あり。

8）BPR（業務刷新）と外部人材
原則：ツール導入＝DXではない。 最優先は業務の廃止・簡素化（バックオフィスの自動化／RPAは次善）。
実践：通知～申請～通知のデジタル完結、RPAで財務入力を自動化。社内プロモ（「阿婆ちゃん」等）で浸透。
失敗例：補助金ありきで外部人材採用→受入れ準備・役割定義が不明確で成果が限定的。
成功条件：役割（できること／依頼すること）を現場起点で明確化。客扱いせずフラットに協働。
人材育成：コミュニケーション／ファシリテーション／越境を重視。２名１組の部局内リーダー育成、雑談・越境の場、部署単位の「電話しない日」等の行動設計を継続。

9）課題・今後の検討
グループウェア活用のばらつき（Word／Excel依存、添付文化の残存）。
パスワード管理（パスワードマネージャ／SSO一元化）の徹底。
BPRの継続とシステム監査（内部監査機能の強化）。
端末一本化・Chromebook化の費用対効果の精査。

（所感：下呂市）

流山市が優先すべきは「クラウド前提の業務設計」への明確な転換である。β’モデルにより１台で基幹系とインターネットを安全に切替え、サーバを持たない運用へ進むことで、少人数でも全庁のスピードと可用性を高められる。会議資料の印刷中止と文字起こし・要約の標準化のようなトップ決定は効果が大きい。セキュリティは境界から端末・ID中心へ重心を移し、SSO＋ID統制×EPP/EDR×外部監査×CSIRTの多層防御を土台にするべきだ。費用面は「共同で安く、安全に」の設計思想が鍵であり、県標準・共同センターや広域回線の活用、そして導入ガイドライン（現状分析／要件定義／環境設計／運用／セキュリティ／スケジュール）と事前審査の義務化により、ベンダー依存や“ツール先行”を防げる。まずは成果が出やすい部局（例：子ども・福

祉）で３か月を目安とする集中実施・評価を行い、ペーパーレスというよりも紙なし・議事録自動化・タスク／カレンダー運用の徹底といった「小さな勝ち」を積み上げて横展開したい。最後に、人が変わらなければDXは定着しない。２名１組の庁内DXリーダー制度、チャット・カレンダーの定着、電話しない日や５分雑談などの行動設計で、部局横断の連携と継続的な学びが根付く職場風土を育てる必要がある。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 04

調査研究費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.8.26
場所及び視察項目	北海道北広島市Fビレッジ施設現地視察 北海道江別市「江別市子育てひろば　ぽこあぽこについて」
参加者名	矢口輝美 ※海老原功一議員　中川弘議員　鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	21,537円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.9	交通費	8月26日ANA57 東京羽田→千歳	15,640円	1	15,640円	1	
R7.8.26	交通費	運河→羽田空港第2ターミナル	1,500円	1	1,500円	2	
R7.8.26	交通費	レンタカー代・駐車場代・ガソリン代	4,397円	1	4,397円	3	所要時間との関係でレンタカーを利用（自由民主党議員・鈴木議員と按分）

視察（令和7年8月26日）行程

行程			備考
駅、視察先など	発着		
1日目：8月26日（火）：視察			
	集合	8:30	
羽田空港第2ターミナル	発	9:30	
	着	11:05	ANA57便（新千歳空港行き **B777**）
新千歳空港空港	発	12:30	
Fビレッジ	着	13:15	レンタカー
・Fビレッジ施設現地視察	13:30	15:00	株式会社 ファイターズ スポーツ&エンターテイメント 開発本部　開発・企画統括部　事業企画部 〒061-1116　北海道北広島市Fビレッジ1番地
Fビレッジ	発	15:00	
イオンタウン江別	着	15:25	レンタカー
【北海道江別市視察】 ・江別市子育てひろば ぽこあぽこについて	15:30	17:00	江別市子育てひろば ぽこあぽこ 〒069-0813　江別市野幌町10-1、イオンタウン江別2階 Tel:011-378-4411
イオンタウン江別	発	17:05	
札幌	着	17:40	レンタカー
以降、全国議長会フォーラム(8月27～28日開催)に参加			

領収証

No. 038894

2025 年 7 月 9 日

市川市議会 大口理美 様

¥ 65,840-

内訳

10%対象	59840 円	内消費税額	5985 円
8%対象	円	内消費税額	円

但し 当社主催 研修 受講料として

①現 金
②クレジットカード
③振 込

上記金額正に領収いたしました

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効となります。

収入印紙 200円

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店
〒271-0091 千葉県松戸市本町18-4 MDF松戸ビル
TEL 047-363-6191
FAX 047-362-6191
登録番号 T4020001073907

領収者印

請　求　書

INVOICE

請求日：　2025年7月3日
請求番号：　V8-003852
登録番号：　T4020001073907

流山市議会　矢口 輝美　様

行先：北海道
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602
TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥65,840　（税込）

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額
2025年8月26日	航空券（8/26 ANA57　東京羽田→千歳）		1	15,640	10%	15,640
~	航空券（8/28 ANA68　千歳→東京羽田）		1	22,200	10%	22,200
2025年8月28日	8/26 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		1	14,500	10%	14,500
	8/27 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		1	13,500	10%	13,500

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額（税込）
10%対象	¥5,985	¥65,840
8%対象	¥0	¥0

消費税	¥5,985
合計金額	¥65,840

備考
お振込みは下記口座までお願い申し上げます。 [redacted] お支払い期限：8月29日（金）

※ 領収証の原本は研修費の
全国市議会議長会研究フォーラムにご添付

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→羽田空港第２ターミナル(東京モノレール・ＡＮＡ利用)

2025年08月26日(火)07:30到着

05:52発→07:28着　1時間36分(乗車1時間12分)　乗換：3回　54.6km

現金優先：1,500円　定期券 通勤：1か月 49,870円 / 3か月 142,160円 / 6か月 266,250円

05:52	発	**運河**	乗車位置：[6両] 中 後 [3両] 前 中
3駅		東武アーバンパークライン 船橋行 [発] **2・3**番線 → [着] **2**番線	180円
05:59着 06:07発		**流山おおたかの森**	乗車位置：[6両] 前 中 後
11駅		つくばエクスプレス 秋葉原行 [発] **3・4**番線 → [着] **1・2**番線	630円
06:38着 06:47発		**秋葉原**	乗車位置：[11両] 中 後
5駅		ＪＲ山手線外回り 東京・品川方面 [発] **3**番線 → [着] **3**番線	170円
06:57着 07:04発		**浜松町**	
10駅		東京モノレール(当駅始発) 羽田空港第２ターミナル行 [発] 情報なし → [着] **1・2**番線	520円
07:28	着	**羽田空港第２ターミナル(東京モノレール・ＡＮＡ利用)**	

令和７年９月２日

８月２６日レンタカー利用料金の政務活動費分割について

自由民主党、経理責任者　中川　弘

全国議長会フォーラム（札幌市）及びそれに付随する視察を会派に属さない矢口議員・鈴木議員と共に実施したことに際し、レンタカー借り上げ料並びに付随する経費を自由民主党と矢口議員・鈴木議員と以下の通り折半することとした。

レンタカー利用の理由としては、Ｆビレッジ(北広島市)と江別市子育てひろば ぽこあぽこから（イオンタウン江別）の移動時間が３０分しかなく公共交通機関による移動では不可能なため、新千歳空港から札幌市内（宿泊先）までの移動にレンタカーを使用した。

尚、領収証原本は自由民主党の政務活動費帳簿に添付する。

１．費用明細

レンタカー費用(合計)	¥17,589
千歳→札幌 Nippon レンタカー	(¥15,950)
Ｆビレッジ駐車場	(¥450)
レンタカーガソリン代 領収証金額¥1，192-¥3（ポイント付与分）	(¥1,189)

２．費用分担

費用を４等分し、２名分を自由民主党、１名分を各々矢口議員・鈴木議員で分担することとします。

自由民主党（海老原・中川分）　8,795 円

矢口議員・鈴木議員　各 4,397 円

以上

NIPPON Rent-A-Car

レンタカーご利用明細書（領収書）

Rental statement

発行日 / Date of issue : 2025/08/26
R_NO / Slip No. : WAT27042
H25T

流山市議会自由民主党 様
摘要： 但しレンタカー代として

【出発情報 / Pickup・帰着情報 / Return】

出発日 / Pick up date 2025/08/26 12:40
営業所 / Office 新千歳空港

帰着予定 / Plan to return 2025/08/26 18:30
帰着日 / Return date 2025/08/26 18:10
営業所 / Office 札幌駅東

【利用金額 / Rental amount 】

基本料金 / Basic charge		10,100 円	(安心コース)
CDW		1,000 円	(加入)
ECO	400 円		
		乗捨て	3,000 円

	税抜金額 Before TAX	消費税額 Tax	税込金額 All
10%対象 Tax rate 10%	14,500 円	1,450 円	15,950 円
非課税対象(*) Non-tax	0 円	0 円	0 円
ﾍﾞｯﾄ/Total	14,500 円	1,450 円	15,950 円

【車両情報 / Vehicle Information】

クラス・車種 / Car class model JWL (JW) ﾌｫﾚｽﾀｰ
登録番号 / Vehicle number 北 見 300 わ 4262
出発時ﾒｰﾀｰ / Meter 42,747 km
帰着時ﾒｰﾀｰ / Last meter 42,813 km
走行距離 / Mileage 66 km

ETC車載器管理番号確認用QRコード
(ETC OBE Control Number)

出発時精算額
Settlement for departure

合 計 /Total	0 円
差引精算額/Cash refund	15,950 円

帰着時精算額
Settlement for return

ｸﾚｼﾞｯﾄ /credit	15,950 円
(ｸﾚNO. /credit no.	XXXXXXXXX)
合 計 /Total	15,950 円

お支払い総合計 / Total amount 15,950 円

ご利用賜り誠に有難うございました。
今後も引き続きご愛用くださいますようお願い申し上げます。
Thank you very much for using our services.
We look forward to seeing you again.

3-1

DUNLOP
PARKING A1

領 収 証

入車日時 2025年08月26日 13時30分
出車日時 2025年08月26日 15時06分
No.22-002786 券No.02-066300

駐車料金（一般 ）	450円
料金計	450円
投入現金	500円
釣銭額	50円

三菱地所パークス株式会社
登録番号：T1010401[illegible]
全て消費税10％適用対象

apollo station 領収書

印紙

335845

セルフ札幌
TEL 011-231-2734
出光リテール販売㈱

登録番号 T2010001126403
売上 2025年 8月26日
18:02
上 様 手
現金フリー 00-335845-90001-0001-9

レギュラーガソリン P-18(内)
6.97L @171.0 1192円
01200. 00

合計	1,192円
(内、消費税等(10.00%)	108円)
(内、P支払可能金額	1,192円)
預り金	2,000円
釣銭	808円

令和７年８月２７日

視察報告書

１　視察期日　　令和　７年　８月２６日（火）

２　視 察 地
北海道北広島市、北海道江別市
※８月２７日より開催の全国議長会フォーラムに併せ視察を実施

３　調査事項
（１）北広島市：Fビレッジ施設現地視察
１．視察の目的
北海道日本ハムファイターズの新拠点「ES CON FIELD HOKKAIDO」を核とする「北海道ボールパークFビレッジ」について、その整備の経緯や施設の特徴を学び、地域活性化や官民連携によるまちづくりの在り方を考察することを目的とした。

２．整備の経緯
Fビレッジは、北広島市が長年活用できなかった土地（約32ヘクタール）を再開発し、2018年にファイターズ本拠地建設の候補地として決定された。
従来、ファイターズは札幌ドームを年間70日程度利用するのみであり、自前の拠点を持ちたいとの思いから世界中の球場を視察。最終的に「理想の野球専用球場」を北広島に建設することとなった。

３．施設の特徴
野球専用球場：2023年3月開業。開閉式屋根付き、最新鋭の観戦重視型スタジアム。
収容人数：約35,000人。観客が自由に回遊しながら観戦できる構造。
複合施設：ホテル、レストラン、農業体験施設、キッズフィールド、医療モール、高齢者住宅などを整備。天然温泉・サウナ施設「tower eleven onsen & sauna」を併設。
交通アクセス：JR北広島駅からシャトルバス等で約5分。利便性向上を目的に新駅構想も進行中。

４．まちづくりの意義
公共資産の活用：長年利用されなかった土地を大規模再開発し、地域経済の起爆剤とした。
官民連携モデル：PFIに類似する仕組みを活用し、公共性と民間の発想を組み合わせた好事例。
交流人口の拡大：野球観戦に限らず、複合施設として2024年には年間418万人が来場。地域全体の活性化に貢献している。

５．所感
Fビレッジは単なる野球場にとどまらず、教育・福祉・観光を含む複合的な都市拠点であった。官民連携によって自治体資源を最大限活用する可能性を実感した。

また、野球に詳しくない立場からも、球場内を歩いているだけでわくわくする雰囲気があり、「一度観戦してみたい」と感じられる施設であった。地域の誇りを創出する拠点として非常に魅力的であった。

（2）江別市：子育てひろば「ぽこ あ ぽこ」

1．視察の目的

江別市が運営する子育て支援拠点「ぽこ あ ぽこ」の実態を把握し、子育て世帯の孤立防止や少子化対策、地域活性化の効果を学び、本市における子育て支援施策の参考とする。

2．施設概要

開設経緯：人口減少・少子化対策の一環として全天候型支援拠点を商業施設内に設置。市民アンケートで「冬でも遊べる場が欲しい」との声が68%を占めたことが背景。

対象年齢：０歳～小学校６年生。兄弟姉妹が一緒に利用できる点が特徴。

運営形態：市直営（一部委託）。職員10名のうち７名が保育士、相談支援専門員も配置。受付・清掃は委託、託児ルームは子育て支援団体が運営。

利用形態：会員登録制・無料。年間利用者は約10万人、市外利用者が６割。定員60名、混雑時は入場制限あり。

3．事業内容

親子遊び、講習会、交流イベント、相談事業を実施。

ママ向けリフレッシュ（ハンドマッサージ、写真撮影）や就労支援（出張相談会）、企業との連携事業を展開。

保健センター・子ども家庭センターと連携し、要支援家庭への支援に活用。医療専門職や学生ボランティアも参画。

4．成果と課題

利用増加に伴い相談件数が増加。コーディネーター配置により支援ニーズが顕在化。

保護者同士のネットワーク形成、孤立防止や虐待予防に効果。

一方で、市外利用者が過半を占め、市民からの苦情や財源確保が課題。遊具維持費用の増大も問題。

5．今後の展望

妊娠期からの切れ目ない支援強化。

市内７つの子育て支援センターとの横の連携を重視。

利用制限緩和や財源多様化により、持続可能な運営を目指す。

6．所感

「ぽこ あ ぽこ」は遊び場と相談機能を一体化させた、市直営の子育て支援拠点である。利用者数の多さはニーズの高さを示す一方で、市外利用者の多さや財源課題が残る。実際に母親目線で見ても「子どもを連れて行きたい」と感じられる施設であり、家庭の生活リズムに寄与する点も印象的だった。さらに企業との連携によるリフレッシュ企画や就労相談は、子育て中の母親に新たな可能性を提供しており、他自治体でも参考となる取組みである。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 05

調査研究費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.11.11～R7.11.13
場所及び視察項目	北海道旭川市「旭川モデルのいじめ対応」 北海道遠軽町「えんがるクリーンセンター」 北海道北見市「財政健全化計画」
参加者名	矢口輝美 ※鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	63,369円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.8.13	交通費	JAL551便 羽田→旭川	12,000円	1	12,000円	1	
R7.8.13	交通費	JAL566便 女満別→羽田	11,890円	1	11,890円	2	
R7.11.11 R7.11.13	交通費	遠河⇔羽田空港第1ターミナル	1,390円	2	2,780円	3	往復分
R7.11.11	交通費	旭川空港→5条昭和通	750円	1	750円	4	
R7.11.11	交通費	市役所前→1条9丁目	200円	1	200円	5	
R7.11.11	宿泊費	ホテルルートインGrand旭川駅前	8,500円	1	8,500円	6	
R7.11.12	宿泊費	ホテルルートインGrand北見駅前	7,600円	1	7,600円	7	
R7.11.13	交通費	レンタカー代	18,590円	1	18,590円	8	公共交通機関が不便なためレンタカーを使用（鈴木議員と按分）
R7.11.13	交通費	ガソリン代	1,059円	1	1,059円	9	公共交通機関が不便なためレンタカーを使用（鈴木議員と按分）

視察（令和7年11月11日～11月13日)行程

行程			備考
駅、視察先など	発着		
1日目：11月11日（火）			
羽田空港第１ターミナル	集合	6:45	
	発	7:45	JAL551
旭川空港	着	9:20	
	発	10:30	旭川電気軌道・66空港経由旭岳線　６条9丁目行
旭川市役所	着	11:30	
【北海道旭川市】 旭川モデルのいじめ対応について	13:30	15:00	〒070-0037 北海道旭川市７条通９丁目 総合庁舎
旭川市役所	発	15:30	春光循環末広線　旭川駅前行
宿泊先	着	15:45	
◇宿泊先 【ホテルルートインGrand旭川駅前】			〒070-0030 北海道旭川市宮下通8丁目1962-1
2日目：11月12日（水）			
宿泊先	集合	9:00	
	発	9:30	レンタカー
遠軽地区広域組合えんがるクリーンセンター	着	13:00	
【北海道遠軽町】 えんがるクリーンセンターについて	13:30	15:00	〒099-0411北海道紋別郡遠軽町向遠軽297番地ー1
遠軽町役場	発	15:15	レンタカー
宿泊先	着	17：30	
◇宿泊先 【ホテルルートインGrand北見駅前】			〒090-0040 北海道北見市大通西１丁目２－１
3日目：11月13日（木）			
宿泊先	集合	12:45	
	発	13:00	レンタカー
北見市役所	着	13:15	
【北海道北見市】 財政健全化計画について	13:30	15:00	〒090-8501 北海道北見市大通西３丁目１番地１
北見市役所	発	15:15	レンタカー
女満別空港	着	16:45	
	発	19:55	JAL566
羽田空港第1ターミナル	着・解散	21:50	

JAPAN AIRLINES

Web 8c74af314167df420c0bf4a95c2b1f88
2025年08月13日 22:19発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

流山市議会議員　矢口輝美 様

金額 **12,000円**（税込み）

但し	**運賃・料金として**
航空券/料金券番号	**1312232230165**
航空券/料金券発行日	**2025年8月13日**
発行所	**日本航空**
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%
この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社
登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ヤグチ テルミ 様

2025年11月11日（火）

07:45 東京 (羽田)

09:20 旭川

運賃： スペシャルセイバー

クラス： 普通席
便名： JAL 551

12,000 円

合計金額　12,000円

JAPAN AIRLINES

Web 73c3467c8c55a27b6559838c1819ca6a
2025年08月13日 22:19発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

流山市議会議員　矢口輝美 様

金額 **11,890円**（税込み）

但し	**運賃・料金として**
航空券/料金券番号	**1312232230326**
航空券/料金券発行日	**2025年8月13日**
発行所	**日本航空**
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%
この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社
登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ヤグチ テルミ 様

2025年11月13日（木）

19:55 女満別
21:50 東京 (羽田)

運賃：スペシャルセイバー
クラス：普通席
便名：JAL 566

11,890 円

合計金額　11,890円

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→羽田空港第１ターミナル(東京モノレール・ＪＡＬ利用)

2025年11月11日(火)始発

05:15発→06:49着 1時間34分(乗車1時間14分) 乗換：3回 62.5km

(竹) 現金優先：1,390円 定期券 通勤：1か月 42,210円 / 3か月 120,320円 / 6か月 222,680円

05:15	発 運河	乗車位置：[6両] 前 中
5駅	東武アーバンパークライン 船橋行 [発] 2・3番線 → [着] 3番線	210円
05:28着 05:35発	柏	乗車位置：[15両] 中
5駅	ＪＲ常磐・成田線快速 上野行 [発] 3番線 → [着] 3番線	660円
06:00着 06:06発	日暮里	乗車位置：[10両] 中 後
9駅	ＪＲ京浜東北・根岸線 大船行 [発] 9番線 → [着] 4番線	
06:25着 06:32発	浜松町	
2駅	東京モノレール空港快速(当駅始発) 羽田空港第２ターミナル行 [発] 情報なし → [着] 2番線	520円
06:49	着 羽田空港第１ターミナル(東京モノレール・ＪＡＬ利用)	

※11月13日 往路と同一の経路で帰宅

YAHOO! JAPAN 路線情報

旭川空港/旭川電気軌道→５条昭和通/旭川電気軌道 2025年11月11日(火)10:30出発

10:31発→11:23着 52分(乗車52分) 乗換：0回 18.8km

㊚ 現金優先：750円

10:31	発	旭川空港/旭川電気軌道
5駅		旭川電気軌道・６６空港経由旭岳線 ６条９丁目行 750円
11:23	着	５条昭和通/旭川電気軌道

YAHOO! JAPAN 路線情報

市役所前/道北バス→１条９丁目/道北バス 2025年11月11日(火)15:30出発

15:43発→15:48着 5分(乗車5分) 早 楽 安 乗換：0回 0.9km

¥ 現金優先：200円 定期券 通勤：1か月 8,700円 / 3か月 24,800円 / 6か月 - 円

15:43	発	市役所前/道北バス
3駅		道北バス・春光循環末広線 旭川駅前行 200円
15:48	着	１条９丁目/道北バス

領収書

No. 00065023-00
2025/11/11
登録番号：T7100001039005

流山市議会議員　矢口輝美 様

金額	￥8,500-

内訳
10%税込　対象合計　8,500　内消費税　772

但し、ご宿泊代
（クレジット）
として、
上記金額正に領収いたしました。

印紙税申告納付につき品川税務署承認済

ルートインGrand旭川駅前
〒070-0030　北海道旭川市宮下通8丁目1962-1
TEL:050-5847-7720　FAX:0166-29-6781
ルートインジャパン株式会社
作成地：東京都品川区大井１－３５－３

担当者

領収書

No.000527634 HOST　　25/11/12 16:39
登録番号：T7100001039005

[チェックイン]

部屋No. 922

ご利用期間　2025/11/12～2025/11/13
ご利用日　2025/11/12

流山市議会議員　矢口輝美　様

ご請求額　　7,600円

上記金額を領収致しました

ホテルルートインGrand北見駅前
北海道北見市大通西1丁目2-1
TEL 050-5847-7503
FAX 0157-22-5152

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

ルートインジャパン株式会社
作成地：東京都品川区大井１－３５－３

◆ご利用明細◆

ご請求額	7,600円
室料（1泊分）	7,600円
(10%税込　対象合計	7,600円
内消費税	690円)
ご入金額	7,600円(JCB)

令和７年１１月１３日

費用分担合意書

令和７年１１月１１日（火）～１３日（木）に実施した北海道旭川市・遠軽町・北見市視察に係る費用分担について、以下の通り確認の上、合意する。

１．費用分担する費用

公共交通機関利用時以外に発生する交通費（レンタカー代・ガソリン代）

２．費用分担の基本的な考え方

各々にとって有益な視察内容であることから視察に同行し、その際にかかる交通費を按分するもの。

なお、按分額に１円未満の端数が生じた場合は、矢口議員側が切り上げ、鈴木議員側が切り捨てとする。

また、当該費用の政務活動費における支出に際しては、本文書の写しを添付することで証憑の代わりとする。原本は議会事務局において保管することとする。

３．具体的な費用分担について

日付	内容	按分額		合計額	領収証(証憑)番号
		鈴木 ゆうすけ	矢口　輝美		
R7.11.13	レンタカー代	18,590	18,590	37,180	
R7.11.13	ガソリン代	1,058	1,059	2,117	

４．領収証

別紙のとおり

鈴木　ゆうすけ

矢口　輝美

8

No. 03039

領　収　証

7 年 11 月 13 日

住所

氏名　流山市議会議員 鈴木ゆうすけ 殿

税率	税込金額	内消費税
10%	¥37,180	¥3,380
8%		
0%		

税率８％は経過措置です。

金額	¥37,180

現金		レンタル料	0
小切手		リース料	
手形(　枚)		車両代	
クレジット	¥37,180	部品・修理代	
振込			

印紙

取扱者

登録番号 T7460301000695

株式会社 トヨタレンタリース北見
090-0012 北見市並木町168番地1
TEL (0157) 61-0500代
FAX (0157) 61-8777

上記の金額正に領収いたしました。
(注) 本書の金額訂正及び、社印・記入取扱印のないものは、無効とします。

apollostation

(有) マルカ檜原商店
セルフ女満別空港
北海道網走郡
大空町女満別中央２６０－１４
TEL:0152-74-3545　SS:18043-11665
登録番号：T4460302004657

クレジットカード売上票

2025年11月13日 17:55　伝票No. 6402
取引通番 2852

クレジットカード　様
[redacted]　IDM 18043
XXXXXXXXXXXX6117
ＩＤカード

0120-00　0283
レギュラーガソリン P11　¥2117
数量　13.07L
単価　@162

合計　¥2,117
(内税分消費税　¥192)
(内税10%対象額　¥2117)
(内税10%消費税　¥192)
承認No. 0000001102
支払方法 一括
クレジットご利用額　¥2,117
有効期限 XX年XX月　企業ｺｰﾄﾞ 9651
2:0000000-0:0000000
04

処理日付：2025/11/13　0283-0283
100取引

当店へのアンケート回答で
Amazonギフト券
500円分をプレゼント!
毎月1,000名様に!
当店ご利用後10日後まで

給油をお得に! 新アプリ
カーライフを便利に!
Drive On
お得なキャンペーン実施中 今すぐダウンロード!

視察報告書

矢口輝美

1　視察期間

令和７年１１月１１日（火）～１３日（木）

2　視察地

北海道旭川市「旭川モデルのいじめ対応」
北海道遠軽町「えんがるクリーンセンター」
北海道北見市「財政健全化計画」

3　調査事項および結果

北海道旭川市　「旭川モデルのいじめ対応」

（1）視察目的
重大事態を契機として構築された「旭川モデル」の実際を把握するとともに、流山市におけるいじめ対策体制の強化につなげるため。

（2）旭川モデルの特徴
① 市長部局×教育委員会の一体運用
・令和５年度、市長部局内に「いじめ防止対策推進部」を新設。
・教育委員会職員が併任し、学校任せにせず情報を一元管理。
・初動対応の遅れを防ぎ、専門職チームが早期に学校へ介入。

② 多様な相談窓口の設置
・電話、手紙、オンラインフォーム、チャット窓口を確保。
・心理士・福祉職・教員経験者による専門相談を実施。

③ 緊急支援チームの設置
・困難案件に迅速に介入し、事実確認・教育支援・福祉支援を一体的に提供。

④ 不登校ケースの一括管理
・いじめと不登校を切り離さず、子ども支援全体として捉える仕組み。

⑤ 市民参加・地域連携
・「いじめ防止サポーター制度」を運用。
・社協・民生委員等への出前講座。
・市民フォーラムの実施。
・ふるさと納税により「いじめ防止基金」を創設。

⑥ 再調査制度
・調査結果に不服がある場合、被害児童側が再調査所見書を提出可能。
・一定の納得感を生むが、子どもの回復と保護者の納得にはズレが残る課題。

（3）所感
旭川市の体制は、透明性・迅速性・多職種連携を重視した先進的な取り組みであり、「今できる最善の形」を追求していると強く感じた。一方で、担当者からは、
「いじめは収束しても子どもが学校に戻れない」
「保護者と子どもの気持ちが一致しない」
といった回復の難しさについて繰り返し語られた。
いじめ対応において、問題の本質は分類ではなく、子どもが安心して学べる環境が守られているかである。制度整備と同時に、教職員のスキル向上や、子ども自身が「いじめは絶対にダメ」という価値観を育む教育が不可欠であると感じた。
特に、「納得」と「回復」をどう支えるかは全国共通の課題であり、流山市においても、制度整備とあわせて丁寧な家庭支援・子ども支援が必要であると強く認識した。

北海道遠軽町　えんがるクリーンセンター

（1）視察目的
流山市におけるクリーンセンターの老朽化・延命化工事を踏まえ、今後想定される施設更新や広域処理、包括的運営委託の導入可能性について検討するため、他自治体の先行事例を調査した。

（2）主な取り組みと特徴
① 広域連携によるごみ処理
・遠軽町・湧別町・滝上町など複数町で焼却・灰処理を共同実施。
・収集運搬は各町が独自に委託。
・地域自治を残しながら中間処理以降のみ共同化する柔軟な方式。

② 無放流方式による環境配慮
・排水を外部へ流さず、浸出水・雨水・洗浄水を徹底循環。
・「使える水はすべて再利用」という方針。

③ 熱利用（ロードヒーティング等）
・焼却熱は施設暖房・融雪に利用。
・外部供給先がなく、十分な収益化には至らず。

④ 焼却灰処理
・焼却灰は湧別町で埋立処理。
・現場では「埋められるものは埋める」という現実的な運用が聞かれた。
・最終処分場の容量確保が課題。

⑤ 長期包括的運営委託（15年）
・民間事業者へ長期包括委託。
・コスト平準化と安定運営がメリット。
・一方で契約の柔軟性・行政側の監督能力が課題。

⑥ ごみ量の推移への対応
・年間処理量は増加傾向
・廃プラ可燃化により炉負荷は高止まり。
・必要に応じて土日稼働で補完。

⑦ 将来の広域化の検討
・今後30年でオホーツク圏（網走周辺）まで広域化を見据える方向。

（3）所感
人口減少地域におけるごみ処理の最適解は、施設単体ではなく広域の仕組みとしてどう維持するかにかかっていると強く感じた。
遠軽では、平成14年から積み重ねてきた信頼関係の上に現在の広域処理体制が成立しており、流山市が将来広域連携を検討する際にも極めて重要な示唆となる。
環境配慮と現実対応の間で、できることを堅実に積み上げている姿勢も印象的であった。延命化後の次期施設更新に際して、流山市も、広域連携の可否、環境負荷を下げる最適解、長期包括委託の制度設計を早い段階から検討する必要性を痛感した。

北海道北見市　財政健全化計画

（1）視察目的
人口減少が進む自治体の財政運営手法を学ぶことで、流山市の今後の財政構造改革に活かすため。

（2）北見市の財政状況
・面積が広く自治区を多く抱えるため、インフラ維持費が高い構造。
・人口は132,000人 → 110,446人へ減少。

・税収減の一方、物価高騰により毎年約20億円のコスト増。
・令和8年度以降は毎年30億円の収支不足。基金では補填不可。

（3）財政健全化計画の策定経緯
・令和6年11月、計画を策定。
・最初に「毎年30億円不足」という事実を市民に提示した点が特徴。
・市長・職員の危機認識を揃えるため庁内説明会を徹底。

（4）アクションプラン（集中改革期間：令和7～9年度）
● 歳出削減
新規建設の延期
道路・公園整備の先送り
公共施設の統廃合
事務事業のゼロベース見直し
市債発行額の抑制等

● 歳入確保
ふるさと納税強化（50億円規模）
ネーミングライツ等による収入増等→ 令和7年度だけで18億円の効果を見込む。

（5）公共施設の見直し
・約35ある福祉会館の維持管理が負担。
・利用率・老朽度・代替施設を総合判断し統合を検討。
・「やめていくことが最も難しい」という職員の声が印象的。

（6）業務量調査とDXの活用
・全業務を工数・時間で“可視化”。
・モデル部署を設定し、改善効果を検証。
・DX担当部署を負荷の高い課へ戦略的に投入。
・政令市からもオファーがあるほど注目されている。

（7）市民との合意形成
・説明会を５回開催し意見聴取。
・市長メッセージをSNS・YouTubeで発信。
・総論理解は得られるが、各論では反発も多い。

（8）所感
北見市の取り組みは、単なる“削る改革”ではなく、現実を直視し、データと対話に基づく丁寧な改革プロセスであると感じた。
特に、最初に厳しい数字を示す覚悟、業務量の可視化、「引き算の行政」の難しさに正面から向き合う姿勢は、今後の流山市にとって大変重要である。
人口減少と税収減が進む中、流山市も“足し算から引き算へ”発想転換が必要であり、北見市の事例は非常に示唆に富むものであった。

４　総括

今回の北海道３市町の視察を通して、流山市が今後直面する課題―いじめ対応、施設老朽化、広域化、財政健全化という複数のテーマに対し、先行自治体の取り組みと課題を具体的に学ぶことができた。
共通して感じたのは、
「現実を正しく把握し、透明性を持ち、丁寧な説明と対話を重ねること」
が、どの分野においても改革の鍵であるという点である。
今回得た知見を、流山市の政策形成に最大限活かしていきたい。

会計帳簿　第３号様式

研　修　費

研修費支出合計　126,260円

年　月　日		内　　容	金　　額	旅費等支出内訳書番号
自	至			
R7.4.17	R7.4.17	一軒のカフェのリノベーションから鹿沼のまちのリノベーション	24,360円	01
R7.4.24	R7.4.25	令和7年度全国市町村議会議員研修「2日間コース」第1回「防災と議員の役割」	37,670円	02
R7.8.27	R7.8.28	全国市議会議長会研究フォーラム	61,930円	03
R8.2.8	R8.2.8	全国自治体シンポジウム	2,300円	04

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 01

研修費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.4.17
場所及び視察項目	栃木県鹿沼市　日光珈琲 一軒のカフェのリノベーションから鹿沼のまちのリノベーション
参加者名	矢口輝美 ※近藤みほ議員　渡辺仁二議員　鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	24,360円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.4.17	交通費	運河⇔鹿沼	2,180円	2	4,360円	1	往復分
R7.4.17	参加料	1軒のカフェのリノベーションから鹿沼のまちのリノベーション	20,000円	1	20,000円	2	

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→鹿沼 2025年04月17日(木)12:30到着

09:35発→12:30着 2時間55分(乗車2時間27分) 乗換：2回 126.7km

¥ 現金優先：2,180円 定期券 通勤：1か月 61,530円 / 3か月 175,370円 / 6か月 332,250円

09:35	発 運河	乗車位置：[5両] 前 [6両] 前
11駅	東武アーバンパークライン急行 大宮行 [発] 情報なし → [着] 1・2番線	490円
10:23着 10:35発	大宮(埼玉県)	乗車位置：[15両] 前 中
17駅	ＪＲ宇都宮線 宇都宮行 [発] 情報なし → [着] 10番線	1,690円
11:59着 12:15発	宇都宮	
2駅	ＪＲ日光線(当駅始発) 日光行 [発] 5番線 → [着] 情報なし	
12:30	着 鹿沼	

※ 往路と同一の経路で帰宅しました。

領　収　書

流山市議会議員
矢口 光美 様

令和7年4月17日

金　額　　２０，０００　円

（うち消費税10%　1,818円）

但し、「１軒のカフェのリノベーションから鹿沼のまちのリノベーション」
研修参加費として上記金額を領収いたしました。

〒322-0052
栃木県鹿沼市銀座2丁目1869番地3
株式会社ＤＡＮＮＡＶＩＳＩＯＮ
代表取締役　　風間　教司
登録番号：T8060001032285

研修概要：https://kanumacommons.hp.peraichi.com/top/

◎テーマ：1軒のカフェのリノベーションから鹿沼のまちのリノベーションへ

【実施日】2025年4月17日(木)

【定員】12名(※最小催行人数は4名)

【受講料】お一人20,000円（税込み）

※受講料のお支払いは原則、前日までに銀行振込をお願いいたします。(もし現地清算をご希望の場合は、申込フォーム上で現地清算を選択の上、釣り銭の無いようにご準備下さい。)

【集合場所】まちの駅新・鹿沼宿（栃木県鹿沼市仲町1604-1）

【講師】風間教司 （有限会社風間総合サービス 代表取締役／株式会社DANNAVISION 代表取締役／鹿沼銀座エリアリノベーション共同体 代表）

＜プロフィール＞

1975年生まれ。東京の大学へ進学後、留年をきっかけに故郷である栃木県鹿沼市に帰る。印刷・広告営業職を経験した後、バーテンダーを経て、1999年に自宅を改装しカフェ「饗茶庵」をオープン。その後、「日光珈琲 玉藻小路」「日光珈琲 御用邸通」など複数店舗を経営し、地域での起業支援等も行う。2020年、株式会社DANNAVISIONを設立する他、地元栃木県内の企業とJV・鹿沼銀座エリアリノベーション共同体を設立しUR都市機構や鹿沼市とも連携し「kanuma commons」の運営を行う。

【当日のタイムスケジュール】

13:30　まちの駅 新・鹿沼宿に集合し、徒歩移動

14:00　根古屋路地にある「日光珈琲饗茶庵」にてランチ&オリエンテーション講義

15:30　リノベ物件案内まち歩き

17:00　まとめ、質疑応答

18:30　解散

【お申し込みの流れ】

お申し込みはコチラからリンク先の申し込みフォームにご入力をお願いいたします。

【申込締切り】

2025年4月16日(水)まで

※4月14日(月)までに最少催行人数に達しない場合は中止とさせていただきます。

【主催者】株式会社DANNAVISION

研修報告書

矢口輝美

1　研修期日
令和７年４月１７日（木）

2　研 修 地
鹿沼市　日光珈琲

3　研修事項

◆研修の目的
栃木県鹿沼市にて地域に根ざした場づくり・ものづくり・ことづくりを実践している日光珈琲の各拠点を視察し、古民家再生や創業支援、行政との連携、そして地域文化の活用について学ぶことを目的とした。

◆主な取り組みと学び
■ 日光珈琲の空間づくり
鹿沼の"レトロ"なまち並みに調和するよう、「迷って辿り着く店」を意識して店舗を設計。拠点ごとに異なる魅力を持ち、根古屋路地のように、地域の名前・歴史・風景に根ざした場所づくりを行っている。
■ 根古屋路地の取り組み
猫が住み着いていた場所に「勝手にイベント」やスタッフ主導の企画を実施。約70万円から始まり、7年で総投資500万円、現在は年商2,400万円に到達。
■ 各店舗の実績
・日光珈琲 玉藻小路：3年かけて創業
・饗茶庵：改修費600万円／改修期間3年／年商2,400万円
・御用邸通：改修費600万円／改修期間4年／年商3,500万円
・スノーピーク（日光珈琲6）：3坪のテイクアウト店／開業費230万円／年商3,000万円／改修期間1か月
■ スタートアップ支援と市の役割
「お店をやってみたい人」は月1回の市への出店でスタートアップ可能。補助金の審査は市職員だけでなく、外部の専門家も交え、公平性と実効性を重視。プロポーザルでは「何を評価するか」を明確にし、採択後は市の責任で育成支援。
■ まちづくりの思想と事業支援
マルシェを渡り歩く"ノマド"ではなく、鹿沼に根ざし生活とつながる事業者を歓迎。「お祭りを作りたいのではなく、日常に根差した商いを育てたい」という価値観。面談や事業計画の中で"本気かどうか"を丁寧に見極める。
■ 商工会との連携と地域資源の活用
しゅうまいの町プロジェクトでは、飲食店へのメニュー導入や商品開発支援を通じてB級グルメによる地域振興を推進。障害事業なども含め、商いと福祉の融合を模索。

4．所感

風間教司氏をはじめ、地域とともに“暮らし”をつくる姿勢に深く感銘を受けた。小さな空間でも、想いと工夫次第で大きな経済・文化的価値を生むことができることを実感した。まちづくりにおいては、「やってみたい」「始めたい」という人を育て、支えるための“場”と“しくみ”が重要であると再認識した。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 02

研修費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.4.24～R7.4.25
場所及び視察項目	令和7年度市町村議会議員研修「２日間コース」第1回「防災と議員の役割」
参加者名	矢口輝美
費用合計	37,670円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.4.15	参加料	令和7年度市町村議会議員研修「2日間コース」第1回「防災と議員の役割」	8,050円	1	8,050円	1	
R7.4.16	交通費	4月24日分新幹線運賃 東京→京都	13,480円	1	13,480円	2	
R7.4.16	交通費	4月25日分新幹線運賃 京都→東京	14,080円	1	14,080円	3	
R7.4.24 R7.4.25	交通費	運河（東武）⇔東京	790円	2	1,580円	4	往復分
R7.4.24 R7.4.25	交通費	京都⇔唐崎	240円	2	480円	5	往復分

研修（令和7年4月24日～25日）行程

行程 駅、研修先など	発着		備考
1日目：4月24日（木）			
東京駅	集合	6:30	
	発	9:09	東海道新幹線
京都駅	着	11:21	のぞみ225号 新大阪行
	発	9:39	
唐崎駅	着	12:14	
令和7年度市町村議会議員研修 「2日間コース」第1回「防災と議員の役割」 一日目	13:30	15:00	全国市町村国際文化研修所
◇宿泊先	着	16:00	
全国市町村国際文化研修所			
2日目：4月25日（金）			
令和7年度市町村議会議員研修 「2日間コース」第1回「防災と議員の役割」 二日目			全国市町村国際文化研修所
	発	15:00	
唐崎駅	着	15:10	
	発	15:19	JR湖西線　京都行
京都駅	着	15:33	
	発	16:04	東海道新幹線
東京駅	着	18:21	のぞみ416号　東京行
	解散	18:30	

領 収 書

流山市議会議員　矢口　輝美　　様

金額　　8,050　　円

但し、　令和7年度市町村議会議員研修「2日間コース」第1回
「防災と議員の役割」

の　研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和7年4月15日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役　久保　佳代子

領収書No. 114

No. 15026974　エクスプレス予約
表示日　2025年4月23日 12時54分

2

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM　流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2051		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
合計 TOTAL AMOUNT	￥13,480（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年4月16日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年4月24日
列車名・券種 利用区間	のぞみ225号 東京 FROM 9:09 ⇢ 京都 TO 11:21		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

No. 25026974　エクスプレス予約
表示日　2025年4月23日 12時54分

3

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

流山市議会議員

矢口輝美　様

お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2052		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		
額計 JTAL AMOUNT	￥14,080（10％・税込） （クレジットカード利用・Credit card use）	内容 DETAIL	乗車券類のご購入代金 TICKETS PRICE
購入日 DATE OF PURCHASE	2025年4月16日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	2025年4月25日
列車名・券種 利用区間	のぞみ416号 京都 FROM 16:04 ⇢ 東京 TO 18:21		

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→東京 2025年04月24日(木)09:00到着

07:54発→08:50着 56分(乗車49分) 乗換：1回 42.4km

(¥) 現金優先：790円 定期券 通勤：1か月 26,170円 / 3か月 74,590円 / 6か月 131,010円

07:54	発	運河	乗車位置：[5両] 前 中 後 [6両] 前 中
5駅		東武アーバンパークライン 柏行 [発] 2・3番線 → [着] 1番線	210円
08:08着 08:15発		柏	
7駅		ＪＲ常磐線(上野東京ライン) 品川行 [発] 3番線 → [着] 9番線	580円
08:50	着	東京	

水 4月25日 往路と同一の経路で帰宅しました。

YAHOO! JAPAN 路線情報

京都→唐崎 2025年04月24日(木)11:20出発

11:27発→11:40着 13分(乗車13分) 乗換：0回 14km

現金優先：240円 定期券 通勤：1か月 6,990円 / 3か月 19,940円 / 6か月 33,890円

11:27	発	京都	
3駅		ＪＲ湖西線(当駅始発) 近江舞子行 [発] 3番線 → [着] 1番線	240円
11:40	着	唐崎	

※ 4月25日　往路と同一の経路で帰宅しました。

研修報告書

矢口輝美

研修名：全国市町村議会議員研修（第1回）「防災と議員の役割」
主催：公益財団法人 全国市町村研修財団（JIAM）
会場：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
日程：令和7年4月24日（木）～25日（金）

1．研修の目的
防災・減災はすべての自治体にとって喫緊の課題であり、議会としての備えや、災害時に議員が果たすべき役割を明確にする必要性を感じていた。本研修では、災害時の初動対応や情報収集、共助体制の強化など、理論と実践の両面から学ぶ機会が得られると考え、参加した。

2．印象的だった内容
能登町議会の金七議長による災害時対応の報告では、正確な情報収集と議会の初動体制の重要性が強調され、非常に印象に残った。また、ワークショップ形式の演習では、他自治体の議員と課題を共有しながら協議することで、多様な視点や対応策に触れることができ、大きな学びとなった。

3．学びと気づきの整理
・議会も防災組織の一部であるという意識を持つことの重要性
・議員は“現場の声を聞く”だけでなく、“現場にいる”ことが信頼につながること
・共助の設計に議員が深く関与すべきこと
・住民にとって“議員がどこにいるか”が心理的な安心感に影響すること

4．今後の取り組みへの活用
議会内での防災に関するマニュアル整備や災害時の行動フロー策定を提起し、議員としての備えを見直す。また、地域避難所や要配慮者支援体制を点検し、平時から行政と連携する関係を築いておく。住民との信頼関係を高めるため、議員自身の情報発信や現場での行動が問われることを肝に銘じたい。

5．所感
本研修は座学だけでなく、対話や事例共有の時間が豊富に設けられており、非常に実践的な内容だった。特にワークショップでの意見交換は、議員としての視座を広げる貴重な機会となった。今後も防災分野における知見を深め、議員として「地域の命と暮らしを守る」ことを意識して活動していきたい。

令和７年度

市町村議会議員研修［2日間コース］

第1回「防災と議員の役割」

地震や記録的な豪雨、大型台風などによる自然災害は毎年のように各地で発生しています。
住民の命と生活を守るため、日頃からの防災意識の向上、訓練や備え、助け合える関係づくり、また、行政との緊密な連携が改めて重要となっています。
本研修では、災害発生に備え、平時からの防災の心構えや地域での連携の重要性について学び、現在の防災対策に関連する諸課題や議会・議員の果たすべき役割について考えます。

後援：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

開催要領

日　程	令和7年4月24日（木）～4月25日（金）（2日間）
場　所	全国市町村国際文化研修所　JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分
対　象	市区町村議会議員の皆様 2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 過去に本研修を受講された方もお申込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込人数によってはお断りする場合がございますので、ご了承ください。
募集人数	60人　募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。
宿　泊	研修所宿泊棟（宿泊型研修）　※外泊はできません。
経　費	8,050円　左記金額は、研修、宿泊、食事（朝食1回、昼食2回、夕食1回）、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	令和7年3月14日（金）まで
申込方法	議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先
公益財団法人 全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎三丁目13番1号　TEL.077-578-5932
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] https://www.jiam.jp

研修の内容及び日程

令和7年 4月 24日（木）

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講式・オリエンテーション

13:00~14:30
講義 **過去の災害の教訓をこれからに活かすために**

福井大学　名誉教授　特命教授　酒井 明子 氏

過去に発生した地震や台風、集中豪雨等による被害を振り返りながら、地域での連携や議員に求められること（住民への対応や避難所のあり方など）、平時からできる防災の心構えや防災対策についてお話しいただきます。

14:45~15:55
講義 **平時の防災と議員の役割**

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科　教授　鑓屋 一 氏

災害への対応は平時から意識し取り組んでおくことが必要です。この時間では、後半の演習の導入として、平時から議員として取り組むべき役割についてお話しいただきます。

16:10~17:40
演習 **平時の防災と議員の役割**

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科　教授　鑓屋 一 氏
防災企業連合関西そなえ隊　幹事　湯井 恵美子 氏

講義を踏まえ、平時における議員の役割について、ワールドカフェ形式による意見交換を行います。

18:00~
交流会　夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

令和7年 4月 25日（金）

9:00~10:10
事例紹介 **令和６年能登半島地震における対応と取組**

石川県能登町議会　議長　金七 祐太郎 氏
コーディネーター：
跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科　教授　鑓屋 一 氏

令和６年能登半島地震の被災地の現在の状況、震災後に議会として対応されたこと、議員としての活動内容についてお話しいただきます。
また、鑓屋氏にはコーディネーターとして、専門的な知見からご意見をいただきます。

10:25~13:50
講義・演習 **災害時、復旧・復興期の議員の役割**

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科　教授　鑓屋 一 氏
防災企業連合関西そなえ隊　幹事　湯井 恵美子 氏

災害時および復旧・復興期における議員の役割についての講義後、グループに分かれて意見交換を行い、議員として何ができるかについて考えます。

14:00~14:45
講義 **ふりかえりとまとめ**

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科　教授　鑓屋 一 氏
防災企業連合関西そなえ隊　幹事　湯井 恵美子 氏

14:45~15:00
閉講・事務連絡

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

受講証明書

団　体　名　：　千葉県　流山市

所属・氏名　：　流山市議会 議員 矢口 輝美

研　修　名　：　令和７年度　市町村議会議員研修[2日間コース]
第1回「防災と議員の役割」

期　　間　：　令和7年4月24日（木）　～　4月25日（金）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和7年4月25日

全国市町村国際文化研修所
学　長　　荻　澤　　滋

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 03

研修費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R7.8.27～R7.8.28　※R7.8.26は北広島市Fビレッジ施設現地視察及び江別市視察に参加
場所及び視察項目	全国市議会議長会研究フォーラム 「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」
参加者名	矢口輝美 ※海老原功一議員　中川弘議員　鈴木ゆうすけ議員と同行
費用合計	61,930円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.9	交通費	8月28日　ANA68 千歳→東京羽田	22,200円	1	22,200円	1-1	往路については、調査研究費より支出
R7.7.9	宿泊費	8月26日宿泊分 リッチモンドホテル札幌駅前	14,500円	1	14,500円	1-2	R7.8.26視察に参加し、R8.7.27研修に参加するため宿泊。
R7.7.9	宿泊費	8月27日宿泊分 リッチモンドホテル札幌駅前	13,500円	1	13,500円	1-3	
R7.8.14	参加料	参加料	9,000円	1	9,000円	2	
R7.8.28	交通費	札幌→新千歳空港	1,230円	1	1,230円	3	
R7.8.28	交通費	羽田空港第2ターミナル→運河	1,500円	1	1,500円	4	

全国市議会議長会研究フォーラム（令和7年8月26日～8月28日)行程

行程			備考
駅、視察先など	発着		
1日目：8月26日（火）			
Fビレッジ施設・北海道江別市視察終了 →札幌			
	発	18:00	徒歩
宿泊先	着	18:10	
◇宿泊先 【リッチモンドホテル札幌駅前】			〒060-0003 北海道札幌市中央区北３条西１丁目１−７
2日目：8月27日（水）			
宿泊先	集合	12:00	徒歩
札幌文化芸術劇場hitaru	着	12:30	
全国市議会議長会研究フォーラム	13:00	16:50	〒060-0001 北海道札幌市中央区北１条西１丁目 札幌市民交流プラザ 4F
札幌文化芸術劇場hitaru	発	17:00	徒歩
宿泊先	着	17:10	
◇宿泊先 【リッチモンドホテル札幌駅前】			〒060-0003 北海道札幌市中央区北３条西１丁目１−７
3日目：8月28日（木）			
宿泊先	集合	8:00	
札幌文化芸術劇場hitaru	着	8:30	
全国市議会議長会研究フォーラム	9:00	11:00	〒060-0001 北海道札幌市中央区北１条西１丁目 札幌市民交流プラザ 4F
札幌文化芸術劇場hitaru	発	11:30	徒歩
札幌	着	12:00	
	発	13:30	快速エアポート94号　新千歳空港行き
新千歳空港	着	14:06	
	発	15:30	ANA68便（羽田空港行き B777）
羽田空港第2ターミナル	着	17:10	
	解散	17:30	

領収証

No. 038894

2025 年 7 月 9 日

市川市議会 大口健美 様

¥ 65,840-

内訳

10%対象 65840 円 / 内消費税額 5985 円

8%対象 円 / 内消費税額 円

但し 選挙事務所 賃料 7月分として

①現金
②クレジットカード
③振込

上記金額正に領収いたしました

領収者印

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店
〒271-0091千葉県松戸市本町18-4 KBF松戸ビル
TEL 047-363-6191
FAX 047-362-6191
登録番号 T4020001073907

/

請　求　書

INVOICE

請求日：　2025年7月3日
請求番号：　V8-003852
登録番号：　T4020001073907

流山市議会　矢口 輝美　様

行先：北海道
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602
TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥65,840　(税込)

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額	
2025年8月26日	航空券（8/26 ANA57　東京羽田→千歳）		1	15,640	10%	15,640	
〃	航空券（8/28 ANA68　千歳→東京羽田）		1	22,200	10%	22,200	1-1
2025年8月28日	8/26 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		1	14,500	10%	14,500	1-2
	8/27 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		1	13,500	10%	13,500	1-3

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額（税込）
10%対象	¥5,985	¥65,840
8%対象	¥0	¥0

消費税	¥5,985
合計金額	¥65,840

備考
お振込みは下記口座までお願い申し上げます。 [redacted] お支払い期限：8月29日（金）

249

第２０回全国市議会議長会研究フォーラムｉｎ札幌

令和７年８月14日

流山市議会議員　矢口　輝美　様

参加費領収書

東京都千代田区平河町２－４－２

第２０回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長　　丸　子　　善　弘　印

金 9,000 円（不課税・消費税対象外）

第２０回全国市議会議長会研究フォーラムｉｎ札幌の参加費として

令和７年８月２７日・２８日開催（札幌市）

YAHOO! JAPAN 路線情報

3

札幌→新千歳空港(鉄道) 2025年08月28日(木)13:30出発

13:30発→14:06着 36分(乗車36分) 乗換：0回 46.6km

¥ 現金優先：1,230円 定期券 通勤：1か月 41,030円 / 3か月 117,530円 / 6か月 229,260円

13:30	発	札幌	
3駅		ＪＲ特別快速エアポート94号 新千歳空港行 [発] 6番線 → [着] 1・2番線	1,230円
14:06	着	新千歳空港(鉄道)	

YAHOO! JAPAN 路線情報

4

羽田空港第２ターミナル(東京モノレール・ＡＮＡ利用)→運河

2025年08月28日(木)18:30出発

18:31発→20:06着　1時間35分(乗車1時間16分)　乗換：3回　54.6km

¥ 現金優先：1,500円　定期券 通勤：1か月 49,870円 / 3か月 142,160円 / 6か月 266,250円

18:31	発	**羽田空港第２ターミナル(東京モノレール・ＡＮＡ利用)**　乗車位置：[6両] 中
10駅		東京モノレール(当駅始発) 浜松町行 [発] 1・2番線 → [着] 情報なし　520円
18:56着 19:01発		**浜松町**　乗車位置：[11両] 中 後
5駅		ＪＲ山手線内回り 東京・上野方面 [発] 2番線 → [着] 2番線　170円
19:12着 19:21発		**秋葉原**　乗車位置：[6両] 前 中 後
11駅		つくばエクスプレス(当駅始発) つくば行 [発] 2番線 → [着] 1・2番線　630円
19:53着 19:58発		**流山おおたかの森**
3駅		東武アーバンパークライン 大宮行 [発] 1番線 → [着] 情報なし　180円
20:06	着	**運河**

研修報告書

矢口輝美

1　研修期日
令和７年８月２７日（水）～２８日（木）

2　研 修 地
札幌文化芸術劇場hitaru（中継会場：札幌パークホテル）

3　研修事項
全国市議会議長会研究フォーラム
「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」

4　研修内容
（1）現状と課題

地方議会・議員に対する無関心や不信感の広がり
地方議員選挙の投票率低下、無投票当選・定員割れの増加
議員の多様性や住民代表性の確保の困難さ（特に若者・女性・会社員の立候補が難しい）
議員定数・議員報酬のあり方が課題
議員の職務や地方議会の役割の明確化（令和５年地方自治法改正を踏まえて）

（2）議会を取り巻く社会的背景

地方創生の推進に伴い、国から市町村への財源移譲が進んでいる。市議会議員にも国の動向を理解し政策に反映させる力が求められている。
自治体DXやオンライン議会など、議会運営の新たな可能性が拡大している。
議員に求められるリテラシーも多様化（情報システム、自治体法務、財政、福祉等）。

（3）なり手不足の要因

現役世代が会社を辞めて立候補するリスクが大きい。
議員活動と介護・育児の両立が困難。
議員報酬水準や身分保障の問題。

（4）今後の方向性

議員報酬の見直しを含む、現役世代が立候補しやすい環境整備。

議員定数を地域実情に応じて柔軟に検討する。
女性や若者を含む多様な人材が参画できる仕組みづくり。
主権者教育の充実による政治参加への理解促進。
議員リテラシーの向上と相互補完的な学び合い。
10年後を見据えた「未来の議会」の姿を議論し、地域社会に開かれた議会を構築。

（5）議会改革に向けた議論

人口減少に悩む自治体ほど危機感を背景にアグレッシブな施策に挑戦しており、議員についても同様に「どうすればなり手を増やすか」を模索している。
ただし、「誰でも立候補すれば良い」というわけではなく、議員の仕事を正しく理解し、国や県の施策を学び、現場の課題を把握できる人材であることが重要。
女性議員がゼロの議会が今も存在する現状は課題であり、女性の参画を当たり前とする環境づくりが必要との意見が出された。

5　所感

ある講師から発せられた「自治会の延長のような一般質問をしている場合じゃない！」という言葉が強く心に残った。市議会は地域の困りごとを伝えるだけでなく、国や県の動向を踏まえた政策提案を行う場である。
今回のフォーラムを通じ、議員のなり手不足は単なる人数の問題ではなく、住民代表機関としての議会の質・多様性・信頼性に直結する課題であることを改めて実感した。特に、現役世代や女性が立候補しづらい現状を改善するには、報酬や保障の見直しに加え、議員活動と生活・仕事・家庭との両立を支える仕組みが不可欠である。
最後に、優秀な議員を増やすためにも、まず自らがもっと勉強し続けなければならない――その決意を新たにした。

第20回

全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

National Association of Chairpersons of City Councils

開催のご案内

▶参加申込み期間

[議長を含めたすべての対象者のお申込み]

令和7年５月26日(月)10時00分～6月6日(金)17時00分

開催日：令和7年8月27日(水)・28日(木)

場　所：札幌文化芸術劇場 hitaru

［中継会場］札幌パークホテル3F「エメラルド」

主催：全国市議会議長会　後援：総務省（予定）

協賛：全国市議会議員互助会（予定）、（有）都市企画センター（予定）

実施：第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

◆ ご挨拶



本研究フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行い、地方分権の時代にふさわしい議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的に、平成18年度から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期を除き毎年開催してまいりました。

第20回目となる今回は、北海道札幌市において、令和7年8月27日(水)、28日(木)の２日間にわたって開催することとなりました。

さて、令和５年の通常国会において、地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立するなど、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められています。

若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの市議会に共通の緊要な課題であります。一方、令和５年の統一地方選挙では、無投票当選者の割合が高まるなど、特に小規模市議会における議員のなり手不足が深刻化しております。

今後は、人口減少の加速化や超高齢化の進展などにより、議員のなり手不足が多くの市に広がることが危惧されており、多様な人材の市議会への参画を促す対策は、議員のなり手不足を克服する一助にもなると期待されております。

このため、我々市議会は、各市の実情を踏まえ、主体的・持続的な議会改革を進め、それぞれ市の最高意思決定機関として、市民にとって魅力ある議会をつくる必要があります。

そこで、今回のフォーラムでは、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマとし、各市における地方議会議員のなり手不足問題に係る事例を検証するなど、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望します。

各方面からお招きする講師の方々をはじめ皆様方から活発なご意見をいただきながら広く討議し、山積する課題解決の一助となるような有意義なフォーラムにしたいと考えております。

多くの皆様方の積極的なご参加を、心からお待ちしております。

令和7年5月

全国市議会議長会

◆ 開催概要



日　時	第1日目：令和7年8月27日(水) 13時00分開会（受付開始・開場11:30） 第2日目：令和7年8月28日(木)　9時00分開会（開場8:30）
場　所	フォーラム会場：札幌文化芸術劇場 hitaru 北海道札幌市中央区北1条西1丁目札幌市民交流プラザ4F ［中継会場］札幌パークホテル 3F「エメラルド」 北海道札幌市中央区南10条西3丁目1番1号 意見交換会会場：札幌パークホテル B2F「パークプラザ」 北海道札幌市中央区南10条西3丁目1番1号 ※会場等へのアクセスについては、P.7「会場へのアクセス」をご参照ください。 ※フォーラム当日の中継映像は中継会場である札幌パークホテル３F「エメラルド」以外ではご覧頂くことができません。
主　催	全国市議会議長会
後　援	総務省（予定）
協　賛	全国市議会議員互助会（予定）、（有）都市企画センター（予定）
実　施	第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
テーマ	地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて（仮）
定　員	2,500名 ・申込者が定員を超えた場合は、抽選を行います。 ・申込時に「議長優先」を選択した議長については抽選を行わず会場での参加が確定となります。それ以外の申込者については、抽選により「参加（会場）」「参加（中継会場）」「キャンセル待ち」を決定します。 ・議会事務局職員の申込みについては、各市区につき1名のみとさせていただきます。 ・会場及び中継会場のお席については、全席指定席とする予定です。 ※詳細は、P.8～P.10「参加申込のご案内」をご参照ください。
参加費	1人 9,000円

開催概要

お問い合わせ先

運営について

全国市議会議長会　企画議事部　担当：益子・北村・三関・菊地
〒102-0093　東京都千代田区平河町2-4-2　全国都市会館6F
TEL：03-3262-2309

参加申込システム・視察・宿泊・精算について

株式会社JTBビジネストランスフォーム
「第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌」係
〒170-0013　東京都豊島区東池袋3-23-14　ダイハツ・ニッセイ池袋ビル6F
TEL：03-5949-1347　FAX：03-5396-8140
Eメールアドレス：forum@jbx.jtb.jp
営業時間：10時00分～17時00分（土・日・祝祭日は休業）

●参加・視察・宿泊のお申込み

P.8～ P.10「参加申込のご案内」をご参照の上、参加受付用ホームページ（JTB）からお申込みください。参加受付用ホームページのURLは全国市議会議長会ホームページ内研究フォーラム専用ページに掲載しています。

全国市議会議長会研究フォーラム専用ページ
URL：https://www.si-gichokai.jp/forum/

＜専用ホームページでお申込みができない方＞
規定等によりホームページでお申込みができない方に限り、Eメールでお申込みを受け付けます。全国市議会議長会ホームページ内研究フォーラム専用ページにある「Eメールによる参加申込み及び申込期間終了後の変更・取消について」をご参照の上、様式１の「参加申込書」を株式会社JTBビジネストランスフォームまでEメール（forum@jbx.jtb.jp）にてご送付ください。
パスワード：forum2025

※郵送、電話、FAXによるお申込みはお受けしておりません。

◆ タイムスケジュール

第１日　8月27日(水)　会場：札幌文化芸術劇場 hitaru　［中継会場］札幌パークホテル ３F「エメラルド」

11:30　受付開始・開場

13:00　開会式

13:20　基調講演
「主権を預かる誇りと責任（仮）」
伊吹　文明 元衆議院議長

14:20　休憩

14:40　パネルディスカッション
「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える（仮）」
コーディネーター　辻　　陽　　近畿大学法学部教授
パネリスト　牧原　出　　東京大学教授
白石　洋一　　読売新聞東京本社政治部次長
山下　節子　　山口県宇部市議会議長
長内　直也　　北海道札幌市議会議長

16:40　次期開催地挨拶

16:50　終了・移動

18:00　意見交換会
［札幌パークホテル B2F「パークプラザ」］

18:45　意見交換会終了

◆　◆　◆

第２日　8月28日(木)　会場：札幌文化芸術劇場 hitaru　［中継会場］札幌パークホテル ３F「エメラルド」

8:30　開場

9:00　課題討議
「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告（仮）」
コーディネーター　牧瀬　稔　　関東学院大学法学部地域創生学科教授
事例報告者　今井　康善　　長野県岡谷市議会前議長
平神　純子　　鹿児島県南さつま市議会議員
中野　進　　石川県白山市議会議長

11:00　閉会式

11:30　視察

※登壇者は、変更になる場合もございます。

◆ 講師プロフィール

基調講演



講　師　いぶき　ぶんめい　**伊吹　文明**　**元衆議院議長**

プロフィール

昭和13年京都生まれ。生家は今も続く文久年間創業の室町の繊維問屋。京都大学経済学部卒業後、大蔵省（当時）に入省、英国駐在、蔵相秘書官を経て、昭和58年より衆議院議員（当選12回）。労働大臣、国家公安委員長、文部科学大臣、財務大臣、自民党幹事長、衆議員議長を努める。令和3年9月議員引退。現在も講演、テレビ出演や各界のご相談等にも対応している。

パネルディスカッション



コーディネーター　つじ　あきら　**辻　陽**　**近畿大学法学部教授**

プロフィール

1977年生まれ。京都大学大学院法学研究科博士後期課程中途退学。京都大学博士（法学）。近畿大学講師、准教授を経て、2016年より現職。首長―議会関係といった地方自治体における制度構造に関心をもち、近年は米国との地方自治制度の比較にも関心を寄せる。著書に『戦後日本地方政治史論』（木鐸社、2015年）、『日本の地方議会』（中公新書、2019年）、『テキストブック地方自治（第3版）』（共著、東洋経済新報社、2021年）など。



パネリスト　まきはら　いづる　**牧原　出**　**東京大学教授**

プロフィール

愛知県西尾市生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て、2013年4月より現職。総務省自治体戦略2040構想研究会座長代理、第32次・第33次地方制度調査会委員、総務省持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会委員。専攻は行政学・政治学。論文に「新型コロナ時代の都道府県・市町村」『ガバナンス』2020年7月号、「『いわゆるオンライン会議』としての地方議会の可能性」『地方自治』第880号、「改正地方自治法における国の一般的な指示権はどう作動するか？」『地方自治』2024年11月号



パネリスト　しらいし　よういち　**白石　洋一**　**読売新聞東京本社政治部次長**

プロフィール

1976年、島根県大田市生まれ。島根県立松江北高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒。99年読売新聞東京本社入社。大津、千葉両支局を経て、2005年から政治部。首相官邸や与野党、外務、防衛両省などの取材を長く担当。新潟支局でも勤務。現在は政治部次長としてコラムを執筆。アメリカのダウ・ジョーンズ社との協業で、法人向けの新しいデジタルメディア「DOW JONES 読売新聞Pro」も担当。共著多数。



パネリスト　やました　せつこ　**山下　節子**　**山口県宇部市議会議長**

プロフィール

山口県宇部市出身。1976年中央大学法学部卒業。2007年5月から宇部市議会議員を務め、連続5回当選。現在5期目。その間、総務財政委員会委員長、文教民生委員会委員長等を歴任。2023年5月、初の女性議長として第39代宇部市議会議長に就任し、2025年5月には第40代議長に再任。議員活動の傍ら、宇部市日中友好協会会長、宇部市柔道協会顧問、NPO法人・国際環境支援ステーション理事を務めるなど、幅広く様々な活動を行っている。

講師プロフィール

パネルディスカッション



パネリスト

おさない　なおや
長内　直也　　**北海道札幌市議会議長**

プロフィール

昭和39年札幌市生まれ。北海道大学大学院工学研究科修了。同大学院では寒冷地における新エネルギーの開発を研究。その後、一度金融業界へ。平成11年5月札幌市議会議員に初当選。現在7期目。総務委員会委員長、建設委員会委員長、文教委員会委員長、議会運営委員会委員長等を歴任。今年4月札幌市議会議長に就任。大学院時代の研究で得た知識と経験を活かし、専門家の一人として北海道・札幌のGX推進に意欲を燃やしている。

課題討議



コーディネーター

まきせ　みのる
牧瀬　稔　　**関東学院大学法学部地域創生学科教授**

プロフィール

法政大学大学院人間社会研究科博士課程修了。横須賀市役所（横須賀市都市政策研究所）、（公財）日本都市センター研究室、（一財）地域開発研究所等を経て、2017年より関東学院大学に勤務。関東学院大学社会連携センター長、関東学院大学地域実践研究所長、社会構想大学院大学特任教授等を兼ねる。昨年度は、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、焼津市、西条市、太子町議会等の政策アドバイザーとして関わった。



事例報告者

いまい　やすよし
今井　康善　　**長野県岡谷市議会前議長**

プロフィール

1966年10月生まれ。東海大学理学部中退。家業の化粧品店を経営し、平成11年より有限会社フキドウ代表取締役。
平成27年5月から岡谷市議会議員を務め、現在3期目。令和元年5月から総務委員長、令和3年5月から副議長、令和5年5月から第25代岡谷市議会議長を歴任。令和5年の統一地方選挙での定数割れ無投票を機に、議会では「なり手不足解消」へ向けたシンポジウムや市民との対話集会を開催。選挙公報が発行されなかったため、マニフェストスイッチで各議員の公約を市民と共有した。



事例報告者

ひらがみ　じゅんこ
平神　純子　　**鹿児島県南さつま市議会議員**

プロフィール

南さつま市議会議員　1957年鹿児島県大浦町生まれ（南さつま市）2010年鹿児島大学大学院人文社会科学研究科法学専攻修士課程修了。1995年（38歳、大学4年生）臨月の選挙で初当選、県議選を含め10回選挙6勝4敗。（2回は無投票当選）1996年「鹿児島県内の女性議員を100人にする会」を立ち上げ、「全国自治体女性議員マップ」作成、候補者発掘から選挙までボランティアで関わる。県内の女性ゼロ議会6自治体の解消に向け奮闘中。



事例報告者

なかの　すすむ
中野　進　　**石川県白山市議会議長**

プロフィール

1969年生まれ。高校からラグビー部に所属し、社会人になってからもクラブチームで続けたほどの体育会系。平成29年に初当選し、現在3期目。
議会では、令和３年実施の市議会議員選挙における出馬状況や投票率低下を機に持続可能な議会の実現を目指し、議員のなり手不足等の問題解決や将来の議員像に対する認識を市民と共有するため、MGK（みんなでギカイを考えるキカイ）を発足。当時副議長として、メンバーの中心となり取り組んだ。

会計補助書類　第１号様式

旅費等支出内訳書

NO. 04

研修費　　会派・交付議員名：矢口輝美

実施日	R8.2.8
場所及び視察項目	地方自治と子ども施策 全国自治体シンポジウム2025三芳町
参加者名	矢口輝美
費用合計	2,300円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R8.2.8	交通費	運河⇔みずほ台	1,150円	2	2,300円	1	往復分

YAHOO! JAPAN 路線情報

運河→みずほ台 2026年02月08日(日)09:30到着

08:10発→09:30着 1時間20分(乗車1時間0分) 乗換：3回 46.4km

現金優先：1,150円 定期券 通勤：1か月 39,200円 / 3か月 111,740円 / 6か月 201,380円

08:10	発 運河	乗車位置：[6両] 中 後 [3両] 前 中
3駅	東武アーバンパークライン(当駅始発) 柏行 [発] 2・3番線 → [着] 2番線	180円
08:18着 08:22発	流山おおたかの森	乗車位置：[6両] 中 後
2駅	つくばエクスプレス 秋葉原行 [発] 3・4番線 → [着] 2番線	210円
08:27着 08:37発	南流山	乗車位置：[8両] 前 中
12駅	ＪＲ武蔵野線 府中本町行 [発] 1番線 → [着] 1番線	580円
09:13着 09:15発	北朝霞	
	徒歩	
09:17着 09:19発	朝霞台	
3駅	東武東上線 森林公園行 [発] 1・2番線 → [着] 1番線	180円
09:30	着 みずほ台	

※復路も同一の経路で帰宅しました。

研修報告書

矢口 輝美

1　研修期日
令和８年２月７日（土）～２月８日（日）

2　研修地
埼玉県三芳町（三芳町文化会館コピスみよし）

3　調査事項
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2025三芳町
第６分科会「子ども条例」について

（1）研修の目的
本シンポジウムは、「地方自治から広げる子どもの権利～子どもと創る、子どもにやさしいまちづくり～」を全体テーマとして開催され、自治体における子どもの権利保障のあり方について、行政・研究者・市民団体が連携して議論を行うものである。
特に第６分科会「子ども条例」では、国連子どもの権利条約およびこども基本法を踏まえ、より実効性のある子ども条例の制定と運用について検討が行われた。流山市における子どもの権利条例の検討や施策推進に資する知見を得るとともに、「子どもたちの声をどのようにまちづくりに反映していくのか」という視点を深めることを目的として参加した。

（2）第６分科会の概要
テーマ：より実効性のある子ども条例づくりに向かうアプローチ
会場：三芳町役場 庁舎5階会議室
主な内容：基調報告、自治体行政からの報告、市民活動からの報告、特別発言、意見交換

子ども条例は、国連子どもの権利条約の理念に基づき、子どもの権利を具体的な施策として推進するための自治体の基本的枠組みであり、子どもの意見表明や参加を通じて「子どもの最善の利益」を実現することを目的としている。

（3）主な報告内容
◆基調報告

「子どもの権利条約とこども基本法に基づく子ども条例づくりの今とこれから」

子ども条例は、まちづくりや学校づくりの基盤となる重要な制度である。
こども基本法の施行により、自治体には子どもの意見を施策へ反映する責務が求められている。条例を理念にとどめず、具体的な施策へと結びつける仕組みの構築が不可欠である。

◆自治体行政からの報告
東京都北区：条例施行後、子どもの幸福を重視した施策を継続的に展開。
埼玉県三芳町：条例制定を契機に、庁内横断的な施策推進を実施。
大阪府富田林市：地域特性を踏まえた条例運用と市民参加の取り組み。

◆自治体市民からの報告
市民活動が条例制定を後押しし、行政との協働により実現した事例が紹介された。
条例制定後も、市民が継続的に関わることの重要性が強調された。

◆特別発言
「形だけではない子どもの権利保障」を実現するためには、条例の実効性を担保する仕組みと継続的な検証が不可欠であることが示された。

（4）実効性のある子ども条例の要素

分科会では、実効性を高めるために、次の４点が重要であると整理された。

条例制定過程における子ども参加
子どもの権利を基盤とした目的・理念の明示
権利の明文化と具体的施策の提示
行政の説明責任と市民参加による検証の仕組み

（5）流山市への示唆

本分科会の内容から、流山市においても以下の点が重要であると考えられる。

子どもの権利条例の検討
子ども計画と連動させ、権利を基盤とした施策体系を構築することが求められる。
子どもの意見表明の仕組みの強化
「流山こども会議」など既存の取り組みを条例の理念と結びつけることで、より実効性の高い施策展開が期待される。
市民との協働による施策推進
条例の実効性を高めるためには、市民団体やNPOとの連携が不可欠である。
検証と評価の仕組みの整備
条例の運用状況を継続的に点検・評価する体制の構築が重要である。

（6）所感

第６分科会では、子ども条例を単なる理念としてではなく、子どもたちの暮らしにしっかりと根づかせていくための具体的な方策が多角的に議論された。特に、条例制定の過程から子どもが参加し、その声が施策へと反映されていく仕組みの重要性を改めて実感した。
日頃、地域活動や議会活動を通して子どもたちと関わる中で、「自分の意見を聴いてもらえた」という経験が、子どもたちの自己肯定感や社会参画への意欲につながることを強く感じている。本研修を通じて、子どもの権利を保障することは、単に制度を整えることではなく、子どもたち一人ひとりの声に耳を傾け、共にまちを創っていく姿勢そのものであると再認識した。
また、三芳町をはじめとする各自治体の実践から、条例を起点とした庁内横断的な施策推進の重要性を学ぶことができた。今後、流山市においても、子どもの権利を基盤としたまちづ

くりを着実に進め、「子どもたちの笑顔があふれるまち」の実現に向けて、引き続き調査・研究を重ねていきたい。

地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2025 三芳町
開催要項（2026 年 1 月 20 日現在）

全体テーマ：「地方自治から広げる子どもの権利」
～子どもと創る、子どもにやさしいまちづくり～

■趣旨

「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムは、子ども施策のあり方やまち・コミュニティづくりの展望を見出すために、自治体関係者と研究者・専門家・NPO 等が連携・協力して、2002 年から開催しています。このシンポジウムの趣旨は、自治体関係者と専門家等が連携・協力をしながら、①子ども施策（子ども関係の法・制度および政策・事業を含む）についての情報交換および経験交流を行うこと、②自治体職員や専門家等の子ども施策に関する研修の機会を提供すること、③日本における「子どもにやさしいまち・コミュニティ」を推進し、ネットワークを構築することにあります。このシンポジウムでは、子どもの権利のグローバルスタンダードである国連「子どもの権利条約」と具体的な子ども施策を担う「地方自治」を大切にしています。国際的な視点をもち、国際社会と連携しながら、「地方自治」において、①子どもをとりまく現状、②行政施策の展開、③市民社会での取り組みなどをふまえ、子どもの思い、考え、意見を真に反映した子ども施策、子ども支援・子育て支援、まち・コミュニティづくりをどのようにすすめていくのかなどについて検討してきています。

22 回目を迎える今年度のシンポジウムは、埼玉県三芳町で開催します。三芳町では、これまで子ども議会、中学生の海外派遣等、子どもの意見や地球市民意識の醸成に取り組んできました。2024年12月に子どもの意見を踏まえた「三芳町子どもの権利に関する条例」を制定し、この条例を基本理念とし、実効性のある施策につなげるため、「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」に取り組み、現在、候補自治体として庁内横断的に子どもの目線に立った施策を推進しています。

今年度の全体テーマは、「地方自治から広げる子どもの権利」～子どもと創るこどもにやさしいまちづくり～です。自治体ごとに人口・財政・人的資材の状況等が異なるため、子どもの権利保障の地域格差が表出し始め、子どもの権利条約に基づく普遍的な保障をどう地方自治の枠組みで担保できるかが課題となっています。また、こども基本法が制定され、自治体ごとに子どもの権利に関する条例や自治体こども計画の策定が進み始めていますが、実効性のある条例の運用や具体的な施策やその点検・評価、自治体施策への子どもの意見表明や参加の仕組みは、まだ手探りの状況です。

そこで、国の政策に比べて、自治体は子どもの生活に直結する施策を実施することができるという強みを生かしつつ、権利保障の不均衡や制度的な限界をどう克服していくか、そして地方自治をどのように子どもの参加で創っていくことができるのかについて、みなさんと一緒に考えたいと思います。

■日　　時　2026 年（令和8年）2月7日（土）～8日（日）
■会　　場　三芳町文化会館コピスみよし（三芳町藤久保1100−1）ほか
■主　　催　「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2025 三芳町実行委員会、三芳町
■後　　援　総務省、文部科学省、こども家庭庁、埼玉県
■参加方法　事前申込制による現地参加（全体会・分科会ともに要申込み）
※座席数に余裕がある場合、全体会のみ当日の参加も可能です。
※オンライン視聴による参加も可能です。
■資料頒布　報告資料代 1,500 円（事前振込。当日現地購入の場合は、販売手数料含めて 1,650 円となります）。当日、受付にてお渡しします。
※報告資料データの無償送付は致しません。
※報告資料のデータ送付をご希望の方は、入金確認後、ダウンロードURLの送付を行います。
※オンライン視聴による参加で、報告資料集購入の場合は、入金確認後、シンポジウム終了後にレターパックライトで郵送します（別途 1 冊につき 430 円が必要です）
※お振込みに係る手数料は、申込者の負担となりますので、ご了承ください。
■日　程
【2 月7日（土）】 会場：三芳町文化会館 コピスみよし ホール
（埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100番地1）

時間	内容
13:00～13:25	オープニング 三芳町のお囃子（子ども囃子）
	実行委員会 開会挨拶　野村 武司 実行委員長 （国連NGO・特定非営利活動法人 子どもの権利条約総合研究所 副代表）
	来賓挨拶 埼玉県福祉部こども政策局長 尾崎 彰哉 様
	開催自治体 歓迎挨拶 三芳町長 林 伊佐雄
13:30～16:45	シンポジウム 「地方自治から広げる子どもの権利」 ～子どもと創る、子どもにやさしいまちづくり～ ・基調講演 ・自治体報告 ・子ども参加の活動報告 ・パネルディスカッション

交流会 会場：三芳町文化会館 コピスみよし ミニホール

時間	内容
受付 17:00～ 歓迎イベント 17:10～ 交流会 17:15～19:15	・ウエルカムイベント ・行政職員、実務者、研究者、相談員、子ども関連団体職員等、市民が、子ども施策についての情報交換および経験交流を行う貴重な場となります。ふるってご参加ください。 自治体シンポジウム申込サイトから、同時にお申込みください。 参加費 5,000 円（事前申込）

【2 月8日（日）】 会場：三芳町役場・文化会館・総合体育館
（埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100番地1）

時間	内容	会場	コーディネーター
10:00～ 12:00 13:30～ 15:30	分科会① 子どもの相談・救済	三芳町文化会館 ホール	間宮 静香、福田 みのり、 安 ウンギョン、横井 真
	分科会② 子どもの虐待防止	三芳町役場 庁舎6階 委員会室	野村 武司、鈴木 秀洋、 川松 亮、中板 育美、 小出 真由美
	分科会③ 子どもの居場所	三芳町役場 庁舎7階 全員協議会室	安部 芳絵、浜田 進士、 西野 博之
	分科会④ 子ども参加	三芳町文化会館 ミニホール	林 大介、川野 麻衣子、 喜多 明人、吉田 祐一郎
	分科会⑤ 子ども計画	三芳町総合体育館 3 階研修室	加藤 悦雄、井上 寿美、 森田 明美、我謝 美左子
	分科会⑥ 子ども条例	三芳町役場 庁舎 5 階会議室	吉永 省三、松倉 聡史、 内田 塔子、松原 信継
15:50～ 16:50	公開コーディネータ ー会議	三芳町文化会館 ホール	半田 勝久、飯塚結花 （各分科会から 1 名）

※各分科会の運営時間については、変更があります。
※申込人数により、会場の変更があります。

【2 月7日～8日】子どもの意見表明の取組 会場：三芳町文化会館 展示室

9:00～17:00	いけん☆はらっぱ 段階的な子どもの意見表明の展示 趣旨：子どもの意見聴取について、段階的な表明の場を設定し、今後は意見表明が文化となるよう促す取組みを紹介するもの。

【2 月6日（金）】 会場：三芳町総合体育館 研修室（オンラインなし）

時間	内容
13:30～18:40	子どもの相談・救済に関する関係者会議（非公開） ※対面のみ、オンライン配信なし。関係者のみご案内します。

シンポジウム（2月7日 13：30~16：45）

全体テーマ:「地方自治から広げる子どもの権利」
～子どもと創る、子どもにやさしいまちづくり～

【趣旨と論点】

2023（令和5）年4月、子どもの権利条約の精神にのっとった「こども基本法」が施行され、自治体には、子どもや関係当事者、市民の声を反映しながら子どもの権利に基づく子ども施策を創出する機能が求められています。特に、「こども基本法」第11条では、国及び地方公共団体に「こども施策に対するこども等の意見の反映」が規定されています。

子どもの権利保障においては、本来自治体規模は関係なく実施していくことが理想ではありますが、自治体ごとに人口・財政・人的資材の状況等が異なるため、子どもの権利保障の地域格差が表出し始め、子どもの権利条約に基づく普遍的な保障をどう地方自治の枠組みで担保できるかが課題となっています。また、こども基本法が制定され、自治体ごとに子どもの権利に関する条例や自治体こども計画の策定が進み始めていますが、実効性のある条例の運用や具体的な施策やその点検・評価、自治体施策への子どもの意見表明や参加の仕組みは、まだ手探りの状況です。

そこで、国の政策に比べて、自治体は子どもの生活に直結する施策を実施することができるという強みを生かしつつ、権利保障の不均衡や制度的な限界をどう克服していくか、そして地方自治をどのように子どもの参加で創っていくことができるのかについて、みなさんと一緒に考えたいと思います。

■シンポジウム

- 基調講演「地方自治から広げる子どもの権利」
  野村 武司（東京経済大学 現代法学部長・教授）
- 開催自治体報告　埼玉県三芳町　　三芳町長 林 伊佐雄
- 子ども参加の活動報告
  - ・マレーシア中学生海外派遣事業
  - ・オーストラリア親善大使海外派遣事業
  - ・戦後80年三芳町中学生平和記念式典派遣事業
  - ・子どもまちづくり事業補助金（防災キャンプ）
- 自治体報告
  - ・埼玉県和光市　　平川 京子（和光市子どもあんしん部 部長）
  - ・東京都武蔵野市　勝又 隆二（武蔵野市子ども家庭部長）
  - ・東京都杉並区　　松下 美穂子（杉並区子ども家庭部子ども政策担当課長）
- パネルディスカッション

＊コーディネーター　半田勝久・安ウンギョン・矢尾板俊平（予定）

分　科　会　（2月8日 10：00～15：30）

■第1分科会：子どもの相談・救済

テーマ	子どもの相談・救済「いま、あらためて制度改善を問う」
内 容	国連子どもの権利委員会の一般的意見 2 号は、子どもの権利条約を批准した国に独立した子どもの権利救済機関の設置を求めている。日本では、国レベルの独立した子どもの権利救済機関は設置されていないものの、1999 年に川西市が条例に基づく子どもの人権オンブズパーソン制度をつくったのを皮切りに、2025年5月時点で 57の自治体が条例に基づき救済機関を設置している。 2023 年にこども基本法が施行されたことで、自治体が子どもの権利救済機関をつくろうとする動きが加速している。しかしながら、条例があっても必要な機能と権限が条例上規定されていない自治体、独立性・第三者性が担保できていない自治体、他の相談窓口との違いが意識されていない自治体など、一般的意見２号の求める子どもの権利救済機関の条件を満たしていない自治体も見受けられる。また、既存の子どもの権利救済機関においても、相談や調整が中心となり、申立てや自己発意による制度改善や意見表明などが積極的になされていない現状がある。そこで、本分科会では、子どもの権利救済機関の機能のうち、その根幹ともいえる制度改善に向けた機能に着目し、あらためて権利救済機関の存在意義を明らかにする。
報 告	1.基調報告：子どもの権利救済機関の機能と役割 間宮 静香（弁護士） 2.自治体等報告 （1）発意事例の報告 成瀬 大輔（前・国立市総合オンブズマン） （2）提言事例の報告 曽我 智史（兵庫県尼崎市子どものための権利擁護委員会 委員長） （3）子どもの権利救済機関の普及・促進のために追求する課題 横井 真（公益社団法人 子ども情報研究センター研究員） 3.パネルディスカッション：子どもの権利救済機関における制度改善の意義 パネリスト：成瀬 大輔、掛川 亜季（国立市総合オンブズマン）、曽我 智史、横井 真、間宮 静香 コーディネーター：福田みのり、安ウンギョン
コーディネーター	間宮 静香（弁護士）　福田 みのり（山口東京理科大学） 安 ウンギョン（平成国際大学）　横井 真（公益社団法人子ども情報研究センター）

■第2分科会：子どもの虐待防止

テーマ	子ども家庭センターはどのようにあるべきか～母子保健と福祉の協働を目指して
内 容	当分科会では、子ども虐待防止におけるポピュレーションアプローチとして、引き続き、子ども家庭センターの取組みについて自治体からの報告を受け、そのあり方について検討をしたい。 児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行うという趣旨で、令和4年の児童福祉法改正法（令和 6 年施行）で、「こども家庭センター」（児童福祉法 10 条の 2）の設置が規定されることとなった。 子ども家庭センターは、これまでの子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターなどの取り組みを踏まえて、改めて法定化されたものであるが、自治体それぞれの状況やこれまでの取組みの経緯、資源を踏まえて地方自治的に取り組む必要があり、それぞれに工夫がなされ、それぞれに課題を抱えている現状にある。 特に、統括支援員の位置づけや機能、サポートプランの作成を含む支援における児童福祉と母子保健の連携・協働、支援のための地域資源の開拓、さらに、子ども家庭センターと児童相談所の関係など、それ自体、自治体内の横の関係、機関間の縦の関係、地域という斜めの関係など、それぞれに課題が指摘されている。 そこで、本年度は、母子保健と児童福祉の連携・協働を基底にしつつ、子ども家庭センターの組織のあり方、地域資源開発、児相等の関係など課題を共有しつつ、子ども家庭センターのあるべき方向性について議論ができればと考えている。
報 告	1.基調報告：子ども家庭センターと連携・協働 中板 育美（武蔵野大学） 2.自治体報告：子ども家庭センターと連携と協働の課題 （1）草加市におけるこども家庭センターの取組について 吉田 英俊（埼玉県草加市こども未来部こども家庭課 課長） （2）嵐山町こども家庭センター 小規模自治体の取り組みについて 内田 淳也（埼玉県嵐山町福祉課児童福祉担当 副課長） （3）豊島区におけるこども家庭センターの取り組みについて 岡﨑 真美（東京都豊島区長崎健康相談所 所長） （4）栃木県における市町「こども家庭センター」支援について ～市町の機能強化のための児童相談所としての取組 佐山 恵子（栃木県中央児童相談所 参事兼所長） 3.パネルディスカッション パネリスト：吉田 英俊、内田 淳也、岡﨑 真美、佐山 恵子 コーディネーター：鈴木 秀洋、中板 育美、野村 武司
コーディネーター	野村 武司（東京経済大学） 川松 亮（明星大学） 小出 真由美（東洋大学） 鈴木 秀洋（日本大学） 中板 育美（武蔵野大学）

■第3分科会：子どもの居場所

テーマ	子どもとともにつくる児童館・児童クラブ
内 容	児童虐待や不登校、いじめ、自殺する子どもの増加など、子どもを取り巻く環境がその厳しさを増すなか、全国各地で地域のニーズや特性を踏まえた多種多様な居場所づくりの実践が行われている。ところが、居場所づくりは官民問わず多様な取組みがあることから、子どもの権利を率先して保障しているところもあれば、十分に理解できていない取組みもある。そこで、国としても「こどもの 権利を基盤とした居場所づくりについて一定の考え方を示すことが求められている」（こども家庭 庁、2023：4）ことから、2023 年 12 月に閣議決定されたのが「こどもの居場所づくりに関する指針」である。ある場が居場所になるかどうかは、子ども本人が決めることである。一方で、子どもの居場所づくりは、主におとなが誰かの居場所となることを願って取り組む。そのため、ジレンマが生じることがある。指針では、「こどもの声を聴き、こどもの視点に立ち、こどもとともにつくる居場所」（こども家庭 庁、2023：8）が居場所づくりの基本的な視点に共通する事項として示された。おとなの「よかれ」ではなく、こどもの声を聴くこと、そしてその声を反映することが居場所づくりに求められている。 こどもの居場所づくりに関する指針において、重要な地域資源として位置づけられたのが公的な居場所としての児童館・放課後児童クラブである。児童館ガイドラインおよび放課後児童クラブ運営指針は、こども基本法・こども大綱・こどもの居場所づくりに関する指針を踏まえて、子どもの権利に関する記述が充実されたばかりである。そこで本分科会ではこの 2 つにフォーカスし、「子どもとともにつくる児童館・児童クラブ」のありようを探りたい。
報 告	1.趣旨説明 安部芳絵（工学院大学） 2.自治体報告 （1）子どもセンターらいつ（児童館）の指定管理者選定への子ども参加 三條 由佳（宮城県石巻市保健福祉部子育て支援課子育て支援係 係長） （2）子どもの権利条例に基づく児童館運営ー廃止から機能強化へ 鈴木 康平（東京都中野区子ども教育部育成活動推進課） （3）児童館で実施する夏休み期間限定の学童保育 金坂 尚人（特定非営利活動法人 S-pace 運営 神戸市立六甲道児童館 館長） 2.特別発言 （1）児童館ガイドライン・放課後児童クラブ運営指針の改正について 阿南 健太郎（こども家庭庁成育局成育環境課） （2）生活困窮世帯等の子どもの成長と家庭の生活の安定に向けた 学習・生活支援の拠点事業「まいぷれいす 津田 知子（東京都世田谷区 子ども若者部子ども家庭課） 塩野 高志（東京都世田谷区 まいぷれいす施設長）
コーディネーター	安部 芳絵（工学院大学） 浜田 進士（子どもの権利条約総合研究所関西事務所） 西野 博之（フリースペースたまりば）

■第4分科会：子ども参加

テーマ	「子ども参加」と「子どもの意見の聴取・反映」の現状と課題
内 容	2023 年 4 月のこども基本法等の施行により、当事者である「子どもの声」を行政施策に反映させていくことが法的に求められるようになった。こども家庭庁は、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン～こども・若者の声を聴く取組のはじめ方～」(令和6年)を作成し、「こども意見ファシリテーター養成講座」を各地で実施している。本分科会はこれまで、自治体行政における「子ども参加による施策づくり」および「子ども参加を推進する施策づくり」を主たるねらいとして設けられた。この中で、自治体担当者などによる経験交流および意見交換を行い、実際に当事者として参加している子ども自身からの報告や、子ども同士の意見交換にも取り組んできた。 そこで今回は、(1)学校現場における子ども参加のあり方、(2)自治体における子どもの意見聴取・反映のあり方、の 2 つの視点から課題を掘り下げる。内容としては、基調報告を受けて、①「学校における子ども参加」を実施している自治体・学校からの報告・問題提起および実際に参加している子どもからの報告、②「こども意見ファシリテーター養成講座」の具体的な内容および実際に子どもの声を反映している自治体の取り組みに関する報告・問題提起を行う。
報 告	1.基調報告「行政施策に子どもの意見を反映する取り組みの現状と課題」 林 大介(東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 准教授) 2.学校における「子ども参加」の取組 (1)子どもの手による「こどもの権利条例」の制定～「子どもが主語」の教育の実現を目指して～ 川治 秀輝(岐阜県本巣市教育委員会 教育長) (2)ルールメイキング(校則改正を含む)の取組 ●城北埼玉中学・高校のルールメイキング-校則改正と新しい組織構造について 青山 武臣(城北埼玉中学・高等学校 生徒指導部・教諭) 守谷 徳一郎(城北埼玉中学・高等学校ルールメイキング委員会委員長) 平野 一星(城北埼玉中学・高等学校ルールメイキング委員会チーフ) ●「学校における子ども参加」現在地とこれから -認定NPO法人カタリバ「みんなのルールメイキング」を事例に 古野 香織(認定特定非営利活動法人カタリバ みんなのルールメイキング事業担当) ＊午後(助成：日本財団) 3.自治体における「子どもの意見聴取・反映」に関する取組 (1)こども家庭庁「こども意見ファシリテーター養成講座」の取組について 養成講座委託団体からの報告：出野 恵子(認定NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン事務局長) (2)自治体における「子どもの意見聴取・反映」の取組について 関根 梨絵(埼玉県福祉部こども政策課政策推進担当 主幹) 吉川 洋平(和歌山県 共生社会推進部こども家庭局こども未来課 主査) 大岩 美貴子(公益財団法人仙台こども財団企画課 課長) 星野 千絵(埼玉県春日部市こども未来部こども育成課 主査) 川野 麻衣子(特定非営利活動法人北摂こども文化協会 理事長) 4：今後に向けて～コーディネーターから
コーディネーター	林 大介 (東洋大学) 川野 麻衣子(北摂こども文化協会) 喜多 明人(早稲田大学) 吉田 祐一郎(四天王寺大学)

■第5分科会：子ども計画

テーマ	自治体条例（理念）と計画をつなぐ
内 容	近年子ども計画は、自治体においては、これまでの自治体に対する国の個別事業量の算定要請にこたえるかたちの受動的なものから、自治体固有の総合的な計画に移行しているところが増えていた。2025年度から、新しい自治体子ども計画がスタートしている。今回の計画では、保育・子育て支援サービスの利用調整（ニーズ調査）に基づく子ども・子育て支援事業計画などを、それぞれの自治体の子どもの実態を配慮した総合的なものに移行させているところが多くみられる。 子ども計画を考えるときには、子どもの権利の視点をどのように活かすのかということにかかわり、改めて子どもの権利の視点に戻り、自治体の条例の具体化が問われることになる。 つまり条例と計画の関係を子どもの権利基盤で地方自治をすすめようとすると、たとえ理念は一緒であっても、その地域性、これまでの施策や制度子どもの実態、支援、その自治体の人口、政治、財政、行政とも深く関連しており、実現には違った困難を伴う。 そうしたなかで困難を克服して子どもの権利の具体化を進めるにあたり、子どもの権利の理念と多様なつなぎ方をする自治体が登場している。今年度は、条例制定の時期、人口規模、地域性の違う4自治体から報告を受け、どのように自治体の子どもの権利条例と計画をつなごうとしているのか、その自治体の努力に焦点を当てる。どのような工夫によって困難を乗り越え、目的を実現したのか学びながら、それぞれの自治体の今後の計画策定と推進について考えたい。
報 告	1. 基調報告 子どもの権利の具体化としての子ども計画づくりの現段階を考える 森田 明美（東洋大学名誉教授） 2. 自治体報告 （1）大阪府泉南市：子どもの権利条例を軸に子どもの権利施策をつくる 幸前 弘樹（健康子ども部子ども政策課子ども政策係長） （2）東京都西東京市：子ども計画を土台に継続的な子どもの権利の総合化を進める 宮田 美佳（子ども若者部子ども若者応援課子ども若者計画係長） （3）山梨県韮崎市：子どもの権利条例とこども計画をつなぐ 小林 和記（デジタル戦略課地域戦略担当） （4）東京都文京区：子どもの権利学習と意見表明を子ども条例につなぐ 富沢 勇治（子ども家庭部子ども施策推進担当課長） <特別報告>市民と自治体職員の“協働”で子どもの権利を考えよう リレほく福井全体会2025in さばえの取り組みから 伊原 尚子（福井県地方自治研究センター） 3. 共同討議 ①条例を軸にして計画や施策を創る ②子どもや若者の参加による計画の促進
コーディネーター	森田 明美（東洋大学） 加藤 悦雄（大妻女子大学） 我謝 美左子（江戸川大学） 井上 寿美（大阪大谷大学）

■第6分科会：子ども条例

テーマ	より実効性のある子ども条例づくりに向かうアプローチ
内 容	子ども条例は、地方自治体が国連子どもの権利条約（政府訳「児童の権利に関する条約」1989 年国連採択、1994 年日本批准・発効）に則り、子どもの権利を基盤として、子ども施策を推進するための条例である。1998 年制定の川西市子どもの人権オンブズパーソン条例、2000 年制定の川崎市子どもの権利に関する条例に始まる。これらが先行モデルとなり現在まで、概ね 80 余の自治体で子どもの権利条約に則る子ども条例が制定されてきた。 他方、国では条約批准後 15 年の空白を経て 2009 年に子ども・若者育成支援推進法が制定された後、2016 年の児童福祉法の改正では条約の第 12 条（子どもの意見の尊重）および第 3 条（子どもの最善の利益）が総則に明確に位置づけられたが、国連子どもの権利委員会は 2019 年、日本に対して「子どもの権利に関する包括的な法律を採択し、かつ国内法を条約の原則および規定と完全に調和させるための措置をとるよう、強く勧告する」と改めて求めた。そうして、ようやく 2022 年 6 月、こども基本法が制定され、翌年 4 月施行された。 これらの経過を踏まえるなか、本分科会は現在まで 20 年余にわたる「子ども条例」の制定と運営をめぐる自治体や市民等からの報告と検討、議論を通して、次の認識を共有してきた。 子ども条例は、子どもの意見表明・参加を通して子どもの最善の利益を実現していくという条約の原則を「まちづくり」や「学校づくり」に具現する基本的な枠組みとなるものである。そのために子ども条例には次の4つが必要不可欠である。①前文起草をはじめ条例制定のアプローチにおける子ども参加、②子どもの権利を基盤とする条例の目的や理念の明示、③条例の目的等の実現に不可欠な子どもの権利の明文化とそれを受けて実施する子ども施策の重要課題、④条例の実施・運営に関する行政の説明責任の遂行と市民参加による検証の仕組み。 本分科会は以上を踏まえ、子ども条例の意義と役割を再確認しつつ、とりわけ子どもの権利条約発効 30 年の経過と課題をあらためて認識する中で、「より実効性のある子ども条例づくりに向かうアプローチ」を可能な限り明らかにしつつ共有していくことをテーマとする。
報 告	○基調報告 「子どもの権利条約とこども基本法に基づく子ども条例づくりの今とこれから」 吉永 省三（千里金蘭大学名誉教授） ○自治体行政からの報告 ・「北区子どもの権利と幸せに関する条例」施行から今日までの取組み～未来を担う子どもたちのために～ 治田 可洋・梅村 昌一郎（東京都北区子ども未来部子ども未来課こども未来課係） ・「三芳町子どもの権利に関する条例の制定と条例を理念とした施策の実施」 三室 茂浩（埼玉県三芳町こども支援課 課長） ・「富田林市こどもの権利条例の取組について」 大堀 雄一郎（大阪府富田林市こども未来部こども政策課 課長） ○自治体市民からの報告 ・「子どもの権利条例の制定を求める市民の思いと活動」 について 三澤 江津子（（NPO法人子ども広場草加おやこ劇場 事務局長） ○特別発言「形だけではない子どもの権利保障をするために」 阿部 寛子（東京都小金井市いかそう！子どもの権利条例の会/KOKO ぷらねっと）
コーディネーター	吉永 省三（千里金蘭大学） 松倉 聡史（旭川市立大学） 内田 塔子（東洋大学） 松原 信継（清泉大学）

●公開コーディネーター会議

２月８日（日）15:50～16:50

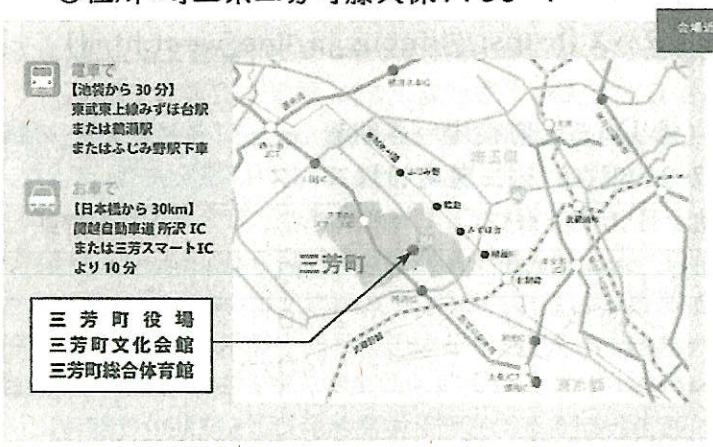
コーディネーター：半田 勝久（日本体育大学）

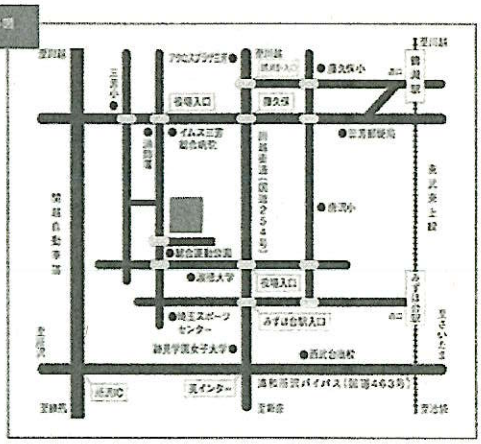
飯塚 結花（NPO法人れでぃばーど）

＊全国自治体シンポジウム、特に分科会のコーディネーターによる「振り返り」を公開で行い、その成果と今後にむけた課題について共有します。

■会場のご案内

◎住所：埼玉県三芳町藤久保1100－1





【2026年２月７日(土)】

◎全体会(三芳町文化会館 ホール) 座席400席

◎交流会(三芳町文化会館ミニホール) 100名程度

※交流会では酒類のご提供を予定しております。つきましては、安全のため、当日のご来場方法（お車でのご来場の有無）を確認させていただきます。ご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【2026年２月８日（日）】

◎分科会 三芳町役場 庁舎内/ 三芳町文化会館 /三芳町総合体育館

内容	会場
分科会① 子どもの相談・救済	三芳町文化会館ホール
分科会②子どもの虐待防止	三芳町役場庁舎6階委員会室
分科会③子どもの居場所	三芳町役場7階全員協議会室
分科会④子ども参加	三芳町文化会館ミニホール
分科会⑤子ども計画	三芳町総合体育館３階研修室
分科会⑥子ども条例	三芳町役場庁舎５階会議室
公開コーディネーター会議	三芳町文化会館ホール

■アクセス

【最寄り駅】 東武東上線みずほ台駅、または鶴瀬駅、またはふじみ野駅下車
路線バス（ライフバス）利用 「三芳町役場」下車

【自動車】 関越自動車道所沢IC または 三芳スマートICより10分
※駐車場には限りがあります。

【最寄り駅タクシー利用の場合】 東武東上線鶴瀬駅ー会場区間 およそ3㎞
1,200円程度（参考値・各タクシー会社により異なります）

【路線バス（ライフバス）のご案内】

◎1回220円（現金のみ。交通系IC等は使えません）

◎三芳町役場に経由するバスをご利用ください。

◎最新の運行情報は、株式会社ライフバス（https://lifebus.jp/line_west.html）でご確認ください。

（行き） 各駅発⇒三芳町役場着 （帰り） 三芳町役場⇒各駅着

1日目 2月7日（土）（2025.7.31現在） ※三芳町役場経バス

全体会	スケジュール	みずほ台駅(西口)	鶴瀬駅(西口)	ふじみ野駅(西口)
行き 路線バス		⑤12:00	⑥12:00	
		⑧12:10	④12:20	
			⑤12:40	⑥12:45
13:00	オープニング			
16:45	終了			
17:15	交流会開始			
帰り 路線バス			④17:07	⑥18:02
			⑤17:07	
			⑥17:24	
19:15	交流会終了		⑥19:09	⑥19:37
19:30			⑥21:14	⑥21:42

◎2日目 分科会（三芳町文化会館・体育館・三芳町役場）
行き各駅発⇒三芳町役場着 帰り 三芳町役場⇒各駅着
2月8日（日）（2025.7.31 現在）※三芳町役場経由バス

分科会	スケジュール	みずほ台駅(西口)	鶴瀬駅(西口)	ふじみ野駅(西口)
行き 路線バス		⑤8:40	⑤8:35	⑥8:10
		⑤9:30	⑥8:55	
			⑧9:10	
10:00	分科会			
15:30	分科会終了			
帰り 路線バス				⑥16:17
		⑤16:46		
16:50	コーディネーター会議終了			
帰り 路線バス			④17:07	⑥18:02
			⑤17:07	
			⑥17:24	

■参 加 費　無料
■資料頒布　報告資料代 1,500円（事前振込）
※オンライン視聴による参加で、報告資料集購入の場合は、
別途1冊につき430円の郵送代が必要です。
■昼食の申込み　会場周辺には、昼食会場はございません。分科会（2月8日）のお弁当を発注しますので、分科会申込時に併せてお申し込みください。
〇オリジナル弁当（お茶付き） 1食 1,000円（税込）
■申込み　三芳町ホームページから電子申請
https://logoform.jp/f/CNKQa

申込期間 2025年11月10日（月）～2026年1月8日（木）
※原則として先着順。
※資料購入・交流会・昼食の希望も併せてお申し込みください。
※定員となった分科会には、対面参加の申込みはできません。
■開催事務局　三芳町こども支援課（担当：三室・中村・前田・大野）
電話：049-258-0019/ FAX：049-274-1005
e-mail：kodomo@town.saitama-miyoshi.lg.jp

資料作成費

資料作成費支出合計　80円

年月日	内　　容	金　額	領収書番号	備　考
R7.10.31	複写機使用料(上半期分)	75円	1	
R8.3.9	複写機使用料(下半期分)	5円	2	

領　収　書

（住所・氏名）納入者

〒

議員　矢口　輝美　　様

納入金種別（摘要）	金　額
複写機使用料（上半期分）（０５）	75 円
（　）	
合　計	75

上記の金額を領収しました。

主管課名　議会事務局

7 年度	一般 会計	番　号	年　月　日
			領　収　印

納 (10) 7. 10. 31 千葉銀行 流山支店

コピー使用料請求内訳書

令和７年１０月３０日

矢口　輝美　様

流山市議会事務局長　稲澤　玄哉

月	使用枚数	単価 （用紙代含む）	コピー代
	枚	円	円
4	0	5	0
5	15	5	75
6	0	5	0
7	0	5	0
8	0	5	0
9	0	5	0
合　計	15	5	75

納入通知書兼領収書

下記のとおり納入してください。

令和８年３月９日

流山市長　井崎　義治　㊞

納入者（住所・氏名）	〒 流山市議会議員 矢口　輝美　様

納入金種別（摘要）	金額
複写機使用料（下半期分）（05）	5 円
（　）	
合計	5

上記の金額を領収しました。

主管課名	議会事務局

7年度	一般会計	番号	年月日 領収印

科目	款	項	目	節
	20	05	03	13

納入 (22) 8. 3. 9 千葉銀行 流山支店

（納入者控）　3-1

コピー使用料請求内訳書

令和８年３月９日

矢口　輝美　様

流山市議会事務局長　稲澤　玄哉

月	使用枚数	単価 （用紙代含む）	コピー代
	枚	円	円
10	0	5	0
11	0	5	0
12	1	5	5
1	0	5	0
2	0	5	0
3	0	5	0
合　計	1	5	5

資料購入費
（図書購入費等）

資料購入費支出合計　1,650円

年月日	内　　容	金 額	領収書番号	備　考
R8.2.8	全国自治体シンポジウム報告資料集代	1,650円	1	

領　収　書

流山市議会議員　矢口　輝美様

金額　　¥　　1,650－

但し　全国自治体シンポジウム報告資料集代　　冊

領収日　2026年2月8日

上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額
消費税等

収入印紙

「地方自治と子ども施策」

全国自治体シンポジウム2025三芳町実行委員会

実行委員長　野村　武司

埼玉県入間郡三芳町藤久保1100-1

三芳町役場こども支 TEL049-258-0019

地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム実行委員会委員長印

「地方自治と子ども施策」
全国自治体シンポジウム 2025 三芳町

報 告 資 料 集

全体テーマ	「地方自治から広げる子どもの権利」 ～子どもと創る、子どもにやさしいまちづくり～
開催日	2026（令和 8）年 2 月 7 日（土）～8 日（日）
会 場	三芳町役場、三芳町文化会館、三芳町総合体育館

主催：「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2025 三芳町実行委員会
三芳町